第2期 橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和6年度効果検証報告書

橿原市

効果検証報告書 目次

1. はじめに 3
2. 総人口 4
（1） 人口推移の状況 4
3. 令和6年度 目標数値・KPI の進捗状況 10
4. 令和6年度 取組み状況効果検証 11
（1） 総括 11
（2） 審議会の評価 14
5. 各目標における実施状況 16
（1） 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり
～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～ 16
i. ①-重点施策（基本的方向）1 企業誘致や起業支援を進めます 17
（2） 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～ 22
i. ②-重点施策（基本的方向）1 幅広い橿原の魅力発信を進めます 23
（3） 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～ 30
i. ③-重点施策（基本的方向）1 子育て世代への支援を進めます 31
ii. ③-重点施策（基本的方向）2 魅力ある教育を進めます 38
（4） 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～ 41
i. ④-重点施策（基本的方向）1 地域住民と連携したまちづくりを進めます 42
ii. ④-重点施策（基本的方向）2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます 45
6. 交付金等活用状況 48
（1）物価高騰対応地方創生臨時交付金（R5→R6 繰越事業） 48
（2）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6 完了事業） 49
（3）地方創生応援税制（企業版ふるさと納税） 50
（4）デジタル田園都市国家構想交付金 55
7. 資料 61

1. はじめに

本市では、平成 27 年度に第 1 期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み（地方創生）を進めてきた。

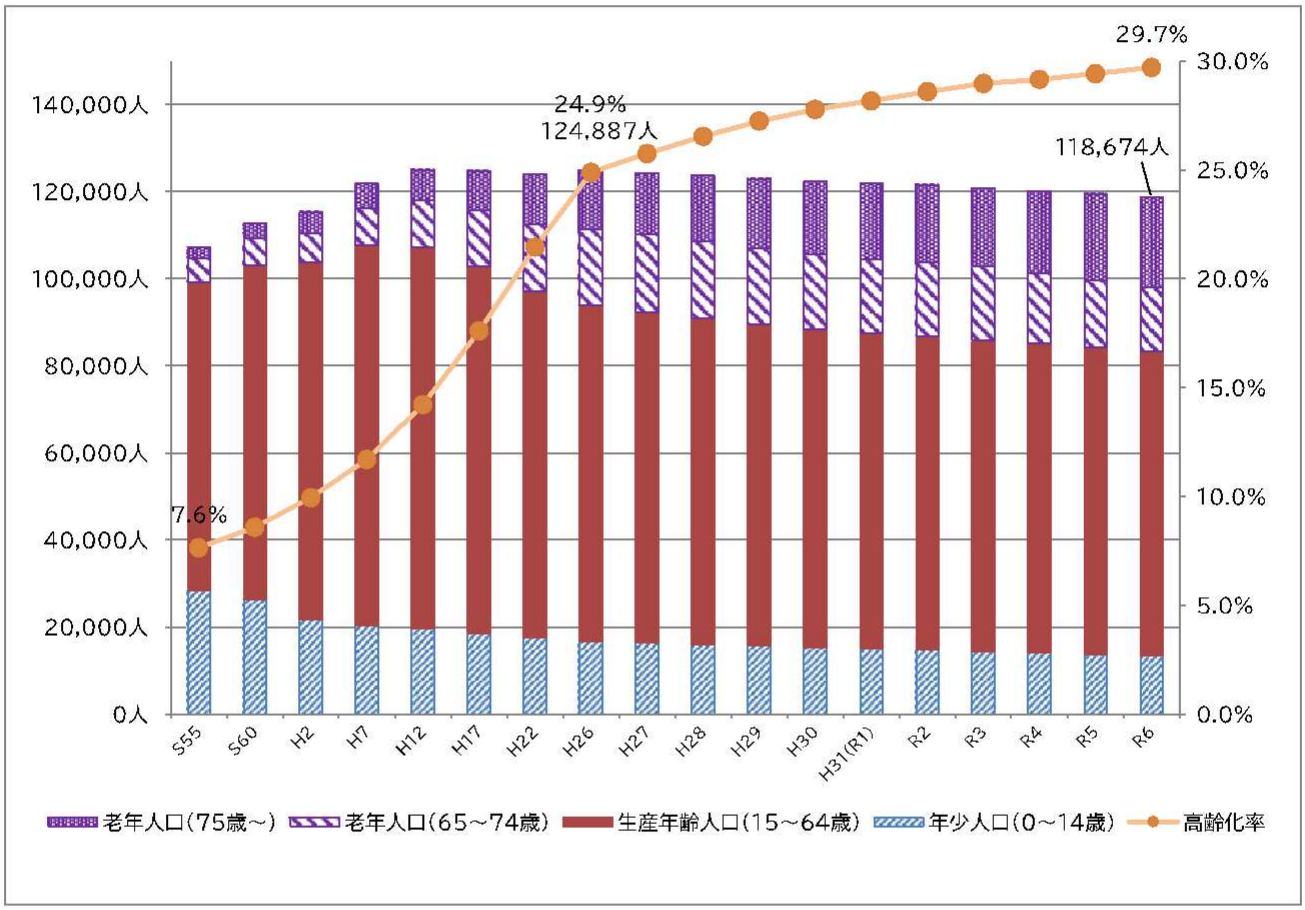
第 2 期は、令和3年度から令和7年度までの 5 年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「橿原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の4年目である令和6年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証には PDCA が適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される橿原市総合政策審議会（以下、「審議会」という。）の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成 26 年(第 1 期総合戦略策定直近)の 124,887 人から減少が続き、令和6年に118, 674 人となった。高齢化率(市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 24.9%から 29.7%と上昇している。



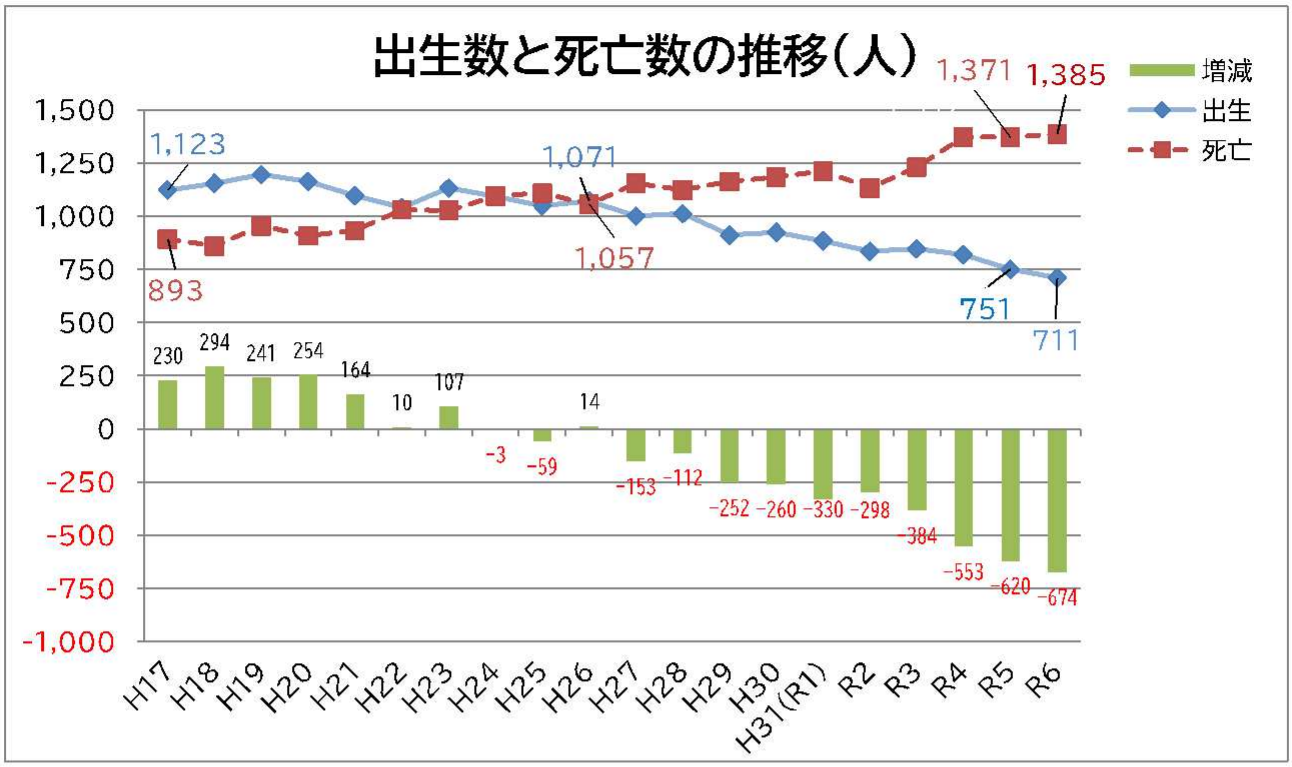
資料:H22 までは国勢調査、H26～R6は住民基本台帳(10 月 1 日現在)

総人口推計

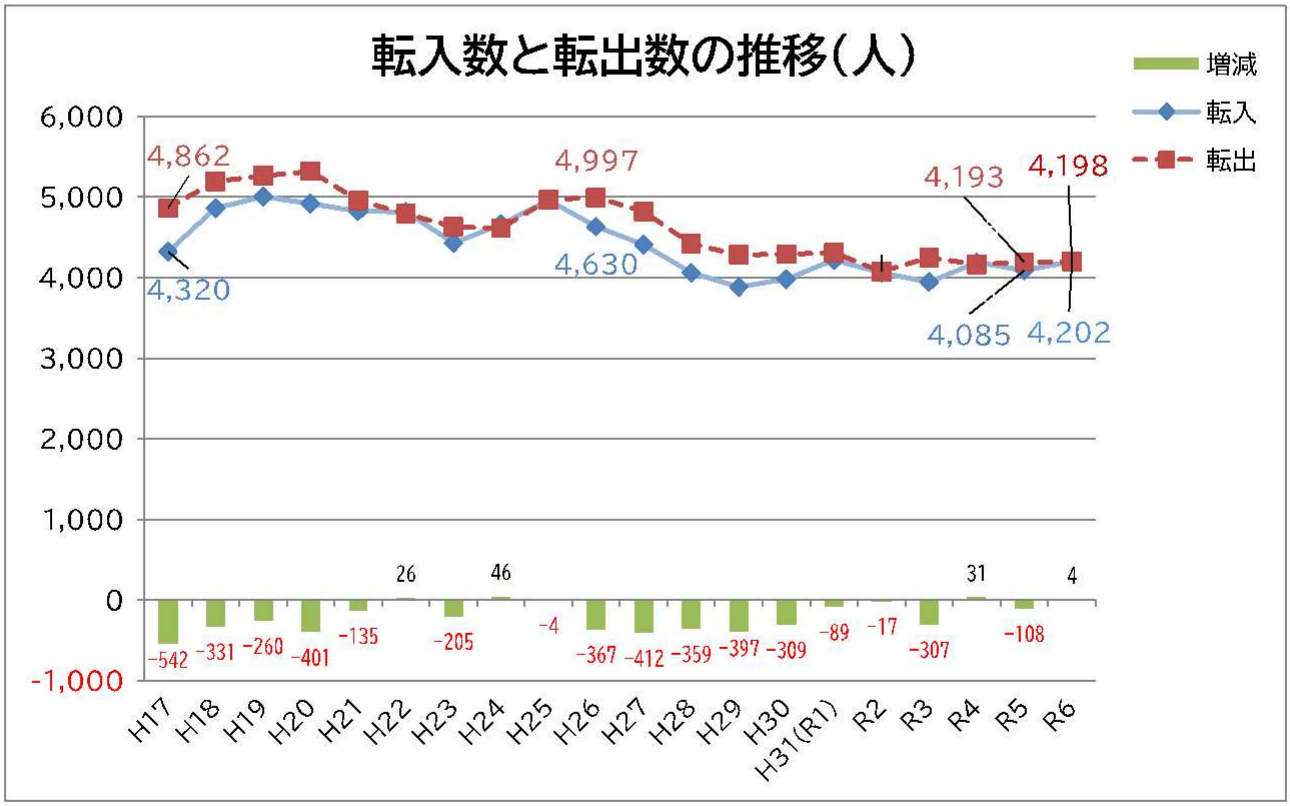
	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年
橿原市推計 (R2 度策定時)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	119,029	115,928	112,455	109,012	105,588	102,362
社人研 (H30年発表)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773	－
社人研 (R5 年発表)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	117,615	113,278	108,227	102,663	96,923	91,164

社人研:国立社会保障・人口問題研究所　　社人研(平成 30 年)2015 年、(R5)2020 年は国勢調査による実績値

自然増減　平成 27 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続き、減少が大きくなっている。

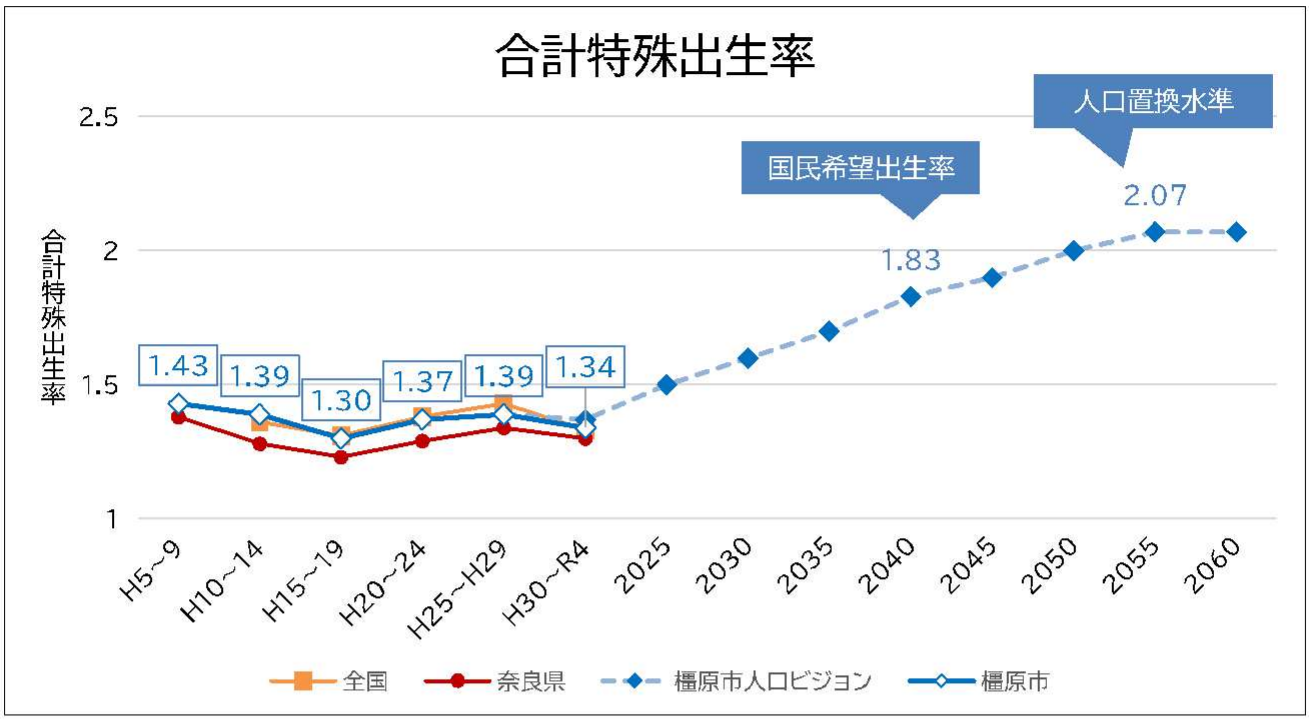


社会増減　転入数・転出数は概ね転出超過で推移し、社会減が続いている。



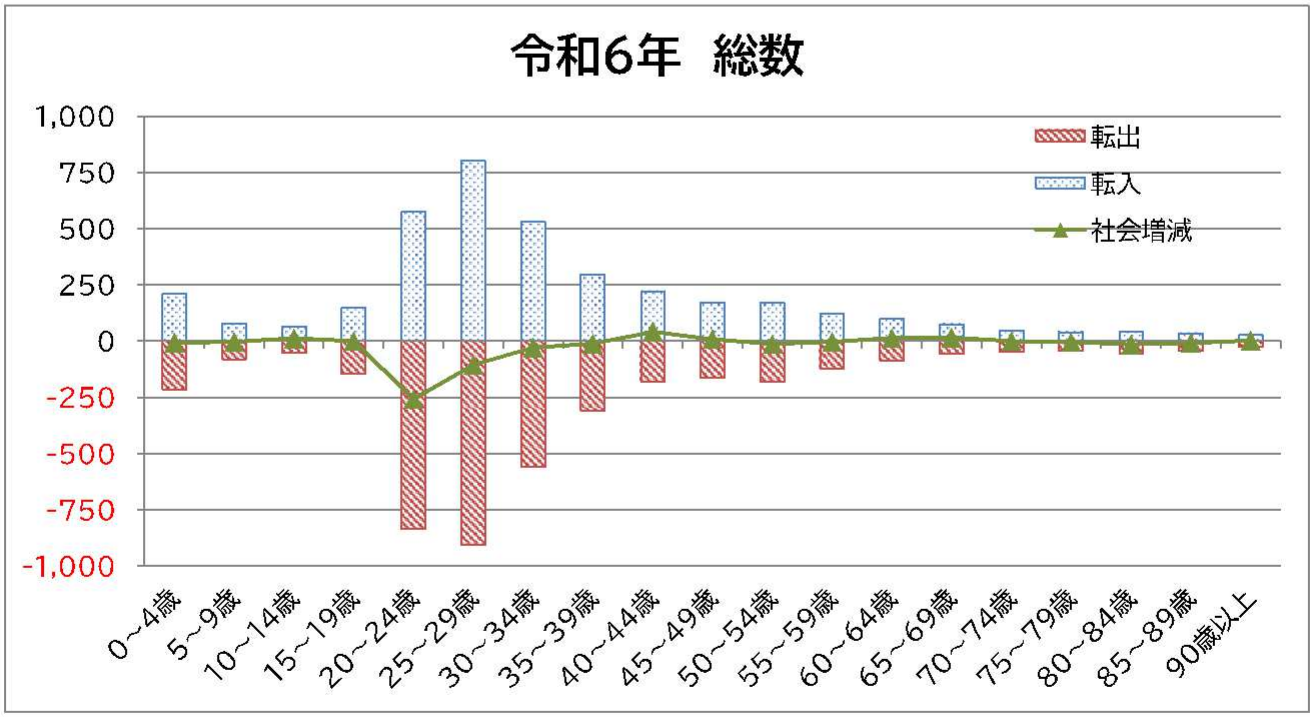
資料：奈良県「市町村別人口動態」（各年前年の 10 月1日～当年の 9 月 30 日）

合計特殊出生率と橿原市人口ビジョン



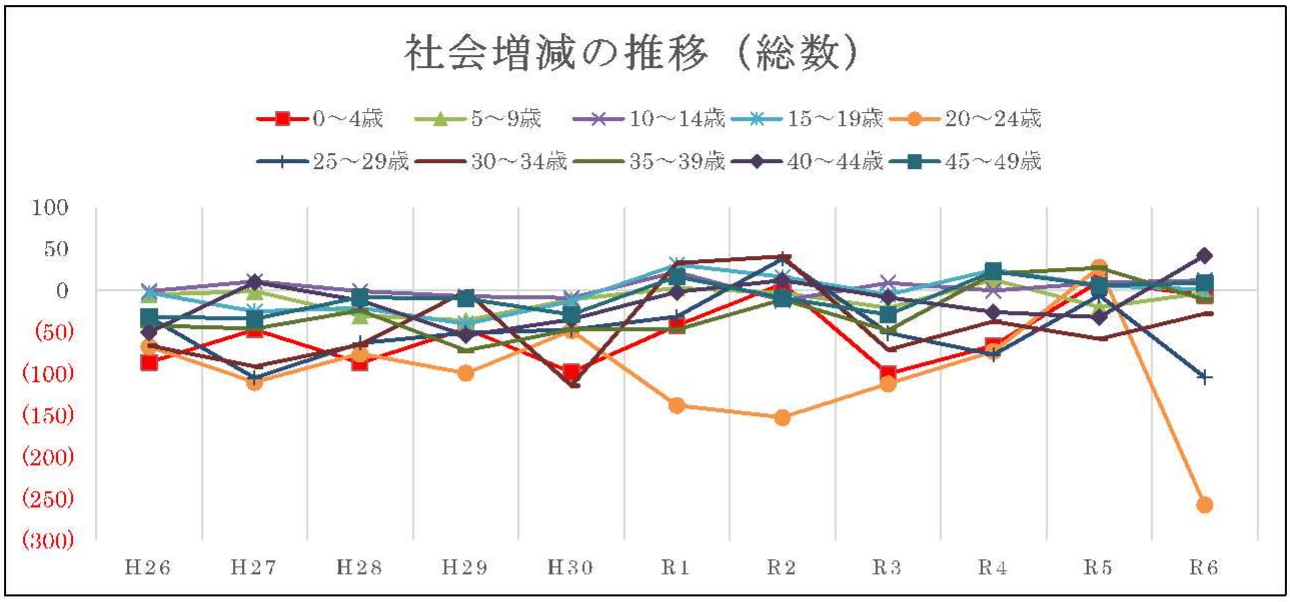
資料：現況値は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、推計値は「橿原市人口ビジョン」

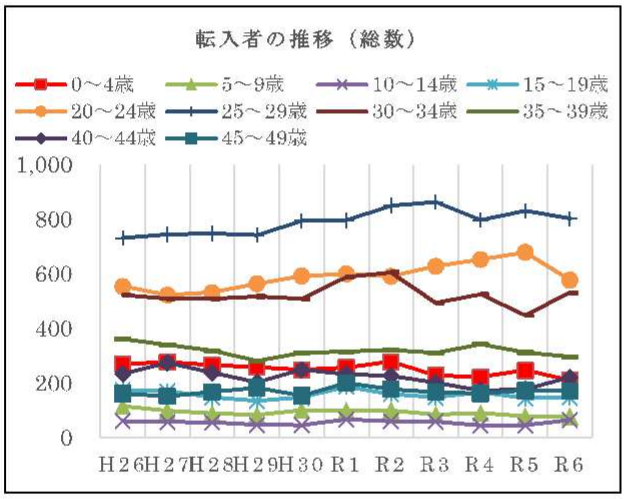
5歳階級別の転入数・転出数と純移動数（総数）

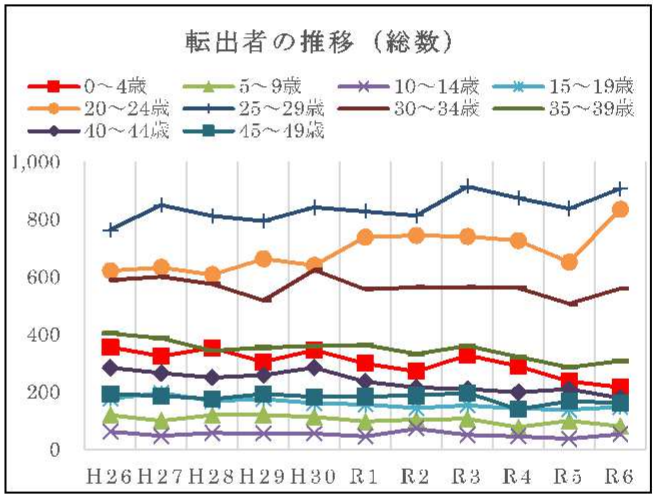


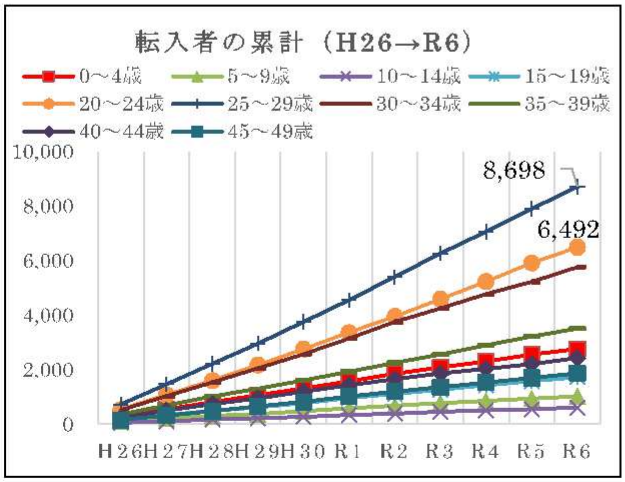
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

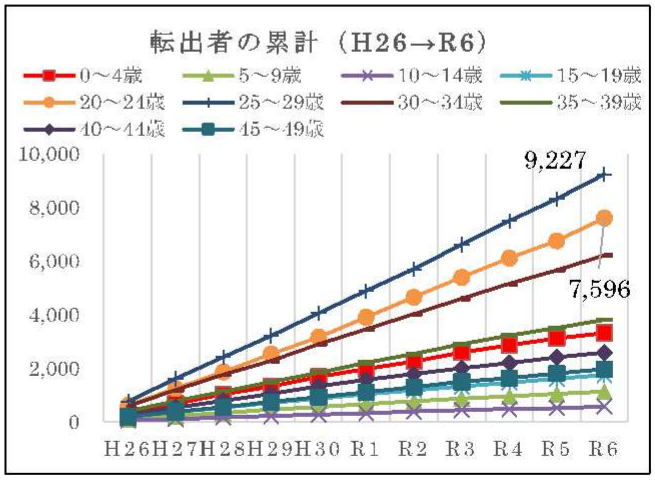
平成 26 年～令和6年　0～49 歳･5 歳階級別の転入数･転出数の推移(総数)







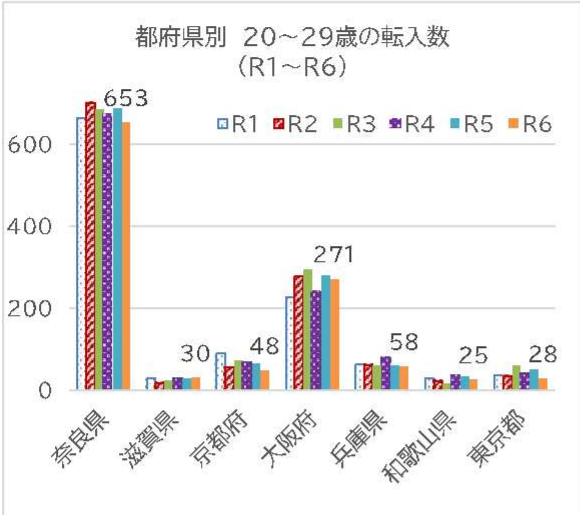


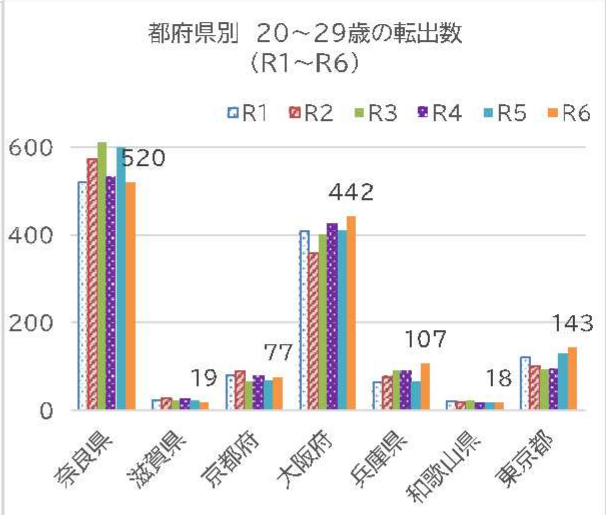


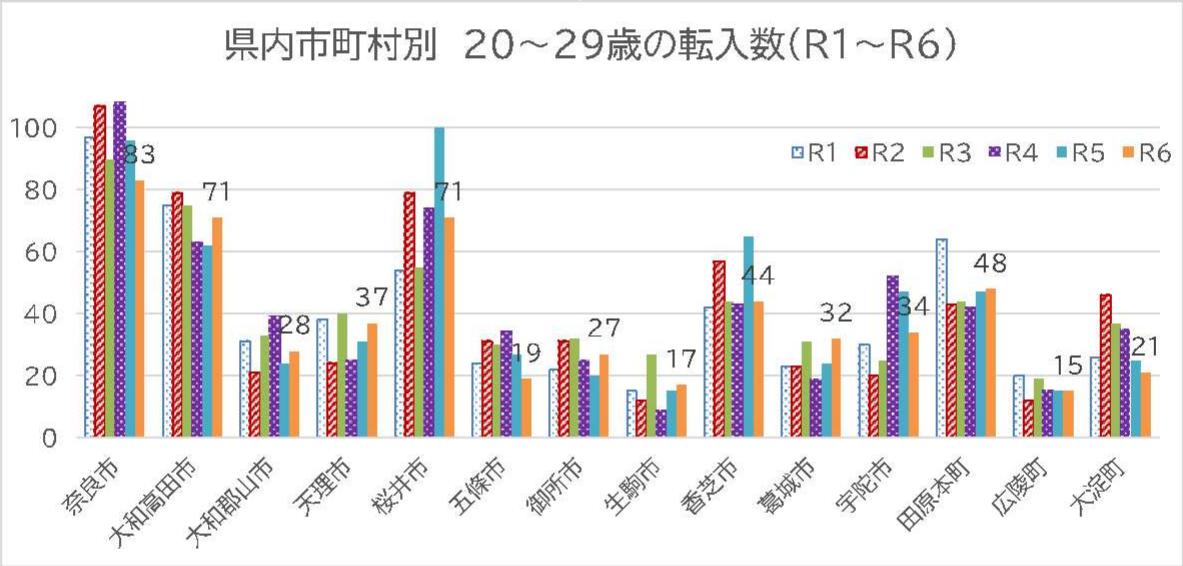
資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

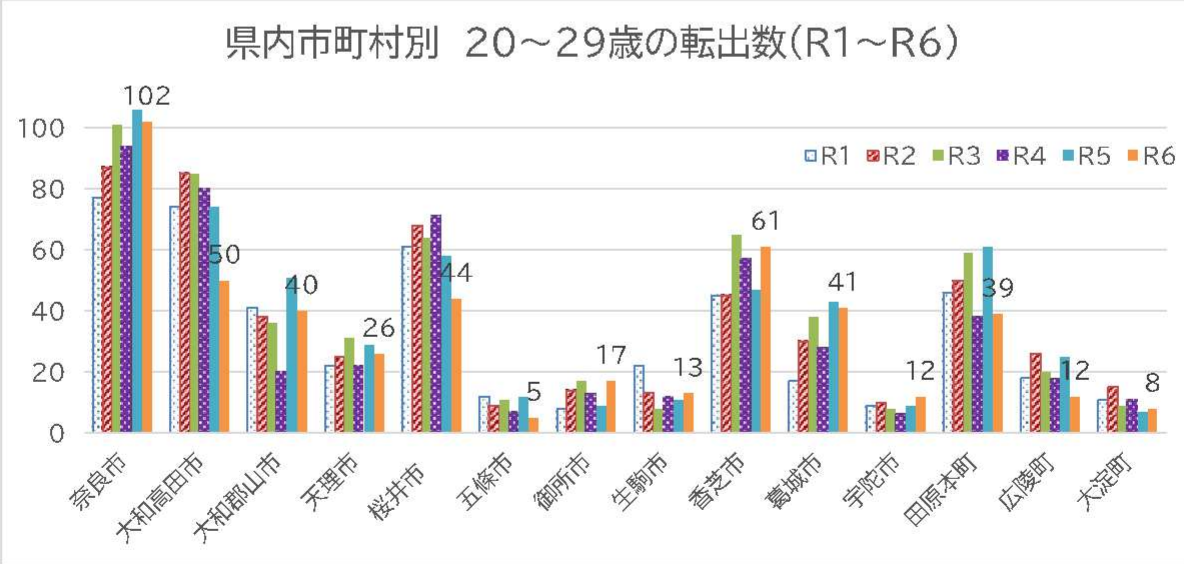
(参考) 厚生労働省「人口動態調査」―奈良県平均初婚年齢(2023):夫31.1歳、妻29.9歳、奈良県出生時平均年齢(2023):父-第１子32.9歳･第２子34.8歳･第３子36.2歳、母-第１子30.8歳･第２子33歳･第３子34.3歳

令和元年～令和6年　0～29 歳の転入数・転出数の推移(総数)



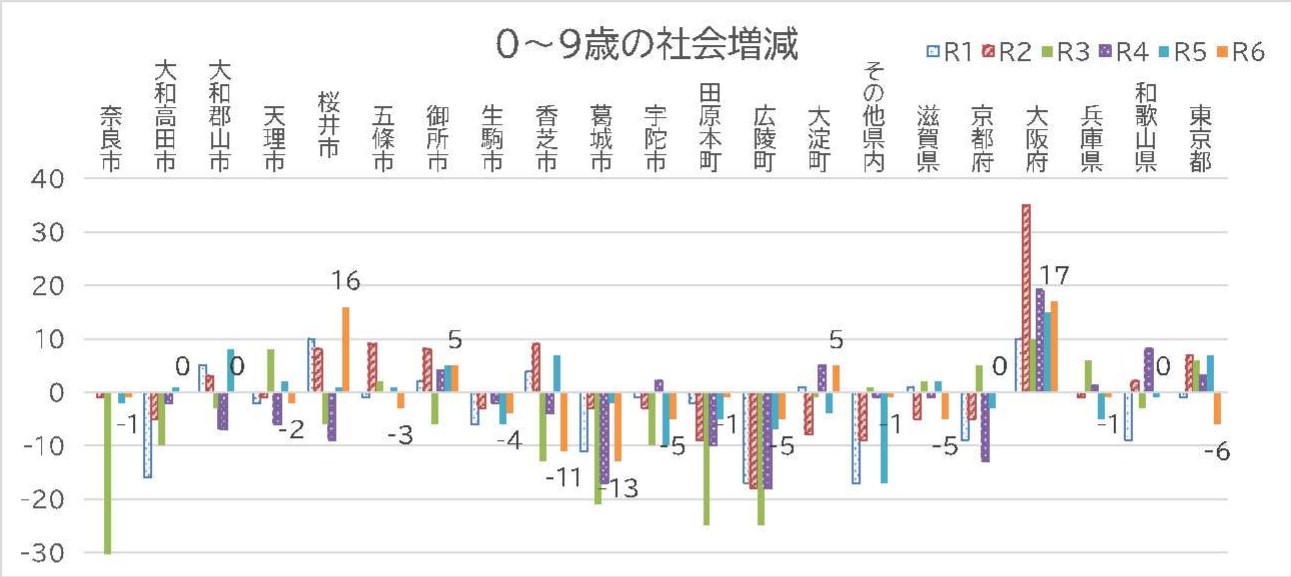


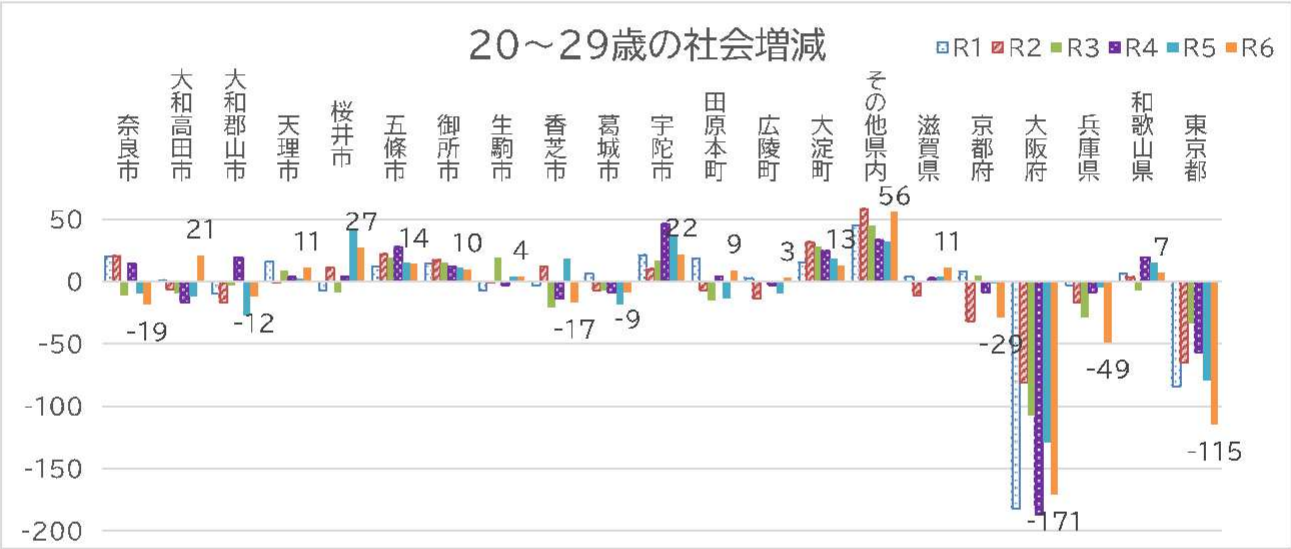


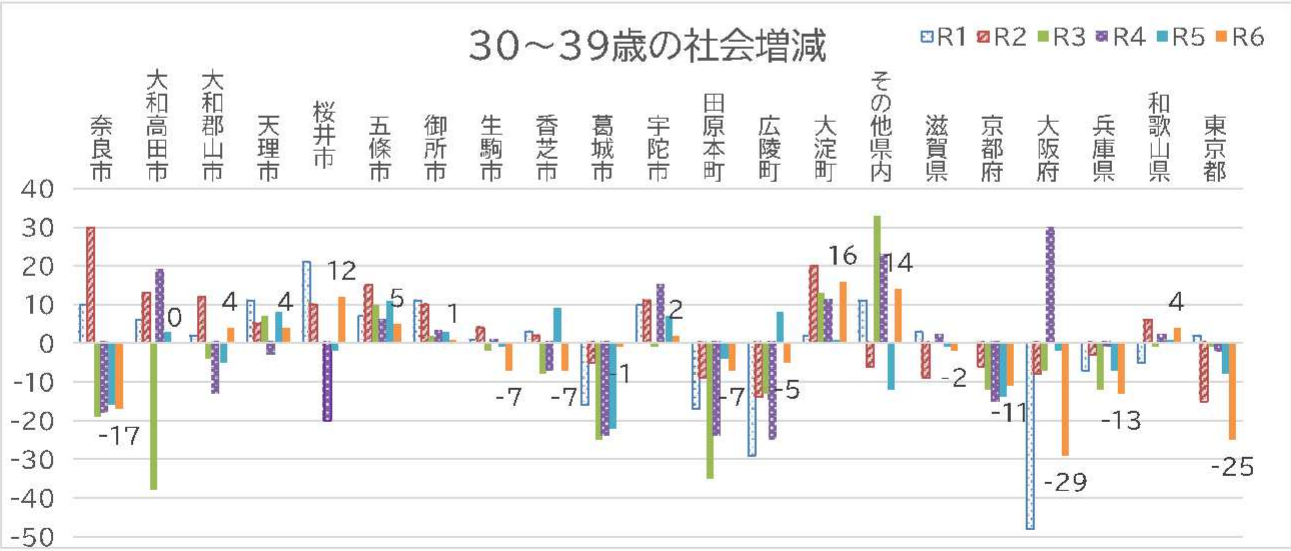


資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和元年～令和6年　0～9 歳･20～29歳･30～39歳の転入数･転出数の推移(総数)







資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 令和6年度　目標数値・KPI の進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち　かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策（基本的方向）及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和 7 年度を目標年次として、数値目標及び重点施策（基本的方向）の重要業績評価指標（KPI）を設定している。

基本目標における数値目標は 8 件であり、その施策にかかる KPI の総数は 10 件である。

これについて、計画期間の4年目である令和6年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

＜数値目標及び KPI の進捗状況の分類＞

「達　　成」：目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している
「未 達 成」：目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
「実績なし」：実績がなかった
「そ の 他」：現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

＜数値目標・KPI 進捗状況＞

	数値目標				KPI			
	R6度	R5度	R4度	R3度	R6度	R5度	R4度	R3度
達　　成	2	2	2	2	1	2	3	2
未 達 成	4	6	4	4	6	6	6	7
実績なし	0	0	0	0	0	0	0	1
そ の 他	2	0	2	2	3	2	1	0
合計	**8**	**8**	**8**	**8**	**10**	**10**	**10**	**10**

（KPI）：重点施策（基本的方向）の重要業績評価指標

4. 令和6年度　取組み状況効果検証

(1)総括

総人口と取組み状況をふまえて

橿原市の人口は、令和6(2024)年10月1日時点で118,674人(住民基本台帳による)となり、令和5(2023)年の119,384人から710人減(約0.6%減)、平成26(2014)年の124,887人からは6,213人減(約5%減)と減少が続いた。

市町村別人口動態によると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和2年の298人減から令和3年は384人減、令和4年は553人減、令和5年は620人減、令和6年は674人減へと減少幅が広がった。

高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が考えられるが、令和2年から令和6年にかけては、特に死亡数の増加が著しい。人口動態調査によると、ここしばらく橿原市の死因は悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰、心不全、肺炎が上位になっているが、なかでも令和元年から令和6年にかけては老衰の増加が目立つ。

また、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」については、令和元年及び令和2年は社会減(転出超過)が低位で推移し、令和3年は307人の社会減、令和4年は31人の社会増(転入超過)となり、令和5年は108人の社会減となったが、令和6年は4人の社会増(転入超過)とほぼ変わらなかった。

合計特殊出生率は1.34(平成30年～令和4年)と前回1.39(平成25～29年)と前々回(平成20～24年)の1.37より減少しており、国民希望出生率1.83とは大きく乖離している。依然として20～39歳の世代とその子世代と思われる0～4歳の転出入が多い。転入増加の見られる層もあるが、それ以上の転出があることから若年層の転出超過が続いている。全体的には令和6年は出生数が800人を下回るなど自然減の影響が大きく、また社会減の影響もあり人口減少が続いている状況である。

令和6年度の目標数値及びKPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8の数値目標のうち「達成」が2指標、「未達成」が4指標、「その他」が2指標であった。また、10のKPIのうち「達成」が1指標、「未達成」が6指標、「その他」が3指標であった。

基本目標1「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、その重要施策として、企業誘致を進めている。主な取組みとしては、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心として設立されたまちづくり協議会の支援を継続して行っている。事業者との協議により事業計画の練度を上げたことで、まちづくりの進め方に概ね合意を得ることができたが、今後さらなる事業計画の精査や地権者が抱える疑問点・不安点の解消が必要となる。引き続き関係機関等との協議・調整を進め、『土地区画整理準備組合』を設立し、地権者の意向を確認したうえで誰もが納得できる事業計画となるよう協議する。

市全体の企業誘致促進に関しては、開発困難な農振農用地での開発手法の研究のため、先進地視察や開発事業者へのヒアリング等を実施した。また、五井町市有地への立地希望を把握するために実施した仮エントリー募集や、製造・物流企業や開発事業者等との意見交換の中で京奈和自動車IC付近の産業用地候補地2箇所における取組みを周知したこと等もあり、当市への企業立地意欲が喚起されたことで企業立地に関する相談や問合せ件数が増加している。しかし、五井町市有地における立地希望を把握するための仮エントリー募集への実

際の応募は 1 件にとどまっており、今後実施する本エントリー募集の際により多くの企業に当市への立地意欲をもってもらえるよう、市内における企業の立地意向を喚起するための支援制度の充実に向けて取り組む。

起業支援については、創業塾の継続開催により創業予定者を支援し、また、創業支援融資や起業等スタートアップ補助金制度を活用してもらい、創業したい方をバックアップすることができたほか、女性が参加しやすいように「初心者向けの起業応援セミナー」を実施した。また、創業者を含めた事業者の販売支援として商談会やブランド認定を実施し、東京や宮崎で物産展・販売会を開催するなど、販路拡大への機会を創出した。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポットの情報発信を行い、KPIの「三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数」は令和3年度から毎年交付実績が目標を達成したため、本事業を見直し、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。メディアを対象としたプロモーションにより「宿泊者数」は増加傾向にある。また、市シティセールス関連ホームページ閲覧数もストリートファイターによるシティセールスの効果もあり増加している。

昆虫館や博物館でも工夫を凝らしたイベント・展示を実施しており、昆虫館では企画展・特別展への来場者数が増加した。一方、博物館来館者数はコロナ後伸び悩んでいるため、新たな来館者を獲得するためのワークショップ開催や他機関との連携を図るだけでなく、リピーターを増やす工夫を検討していく。令和 8 年に予定している世界遺産登録に向けた取組みも着実に進めており、引き続き資産の保護に努めていく。市の PR に関しては動画や SNS 等による飽きの来ないプロモーションに加え、いかに市民自ら発信してもらうかが課題となる。

基本目標3「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、市内私立、公立保育園で、保育士を募集しても希望人数まで応募者が集まらないため定員まで児童を受け入れることができていない園がある。そのため、市内私立園での保育士確保のために既存の補助金に加えて新たな補助金を新設した。また、公立保育園では柔軟な働き方の構築により働きやすい環境をつくることで、保育士確保に取り組んでいる。

結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくりとして縁結び制度も継続して一定の効果が出ている。妊娠に至るまでの経済的支援、妊娠届出時や妊娠後の専門職による全件面談・全件状況把握、支援が必要な子どものために課をまたいで情報共有や意見交換等連携を行い、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援を行った。教育分野では ICT 環境整備をさらに推進していきます。他にも、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展、モンシロチョウの飼育教材の配布や飼育方法の説明により学習機会の提供等を行っている。

基本目標4「安心して健康に暮らせるまちづくり」では重点施策として防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりがある。空き家対策では派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各 1 回公募し、全ての申込者への対応ができた。また、空家コーディネーター制度を継続し、令和6年度は追加で12名の新規認定者となり、地域との連携し空家等の対策を定着するよう努めた。

通学路の安全対策として関係機関と連携した安全点検も継続して実施している。市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として、出前講座・防災講座の実施回数は増加傾向にあることから、防災意識の向上に一定数寄与している。

奈良県立医科大学附属病院周辺地区において、奈良県及び近鉄と協議を行い、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりにおける(仮称)医大新駅の設置等に関する基本協定書」を締結した。今後詳細な整備内容を決定していくこととなる。

スポーツや健康増進分野では、既存イベントの復活だけでなく、スポーツコミッションによる新たな取り組み

や広報・市民の健康意識の高まりなどもあり、市主催スポーツイベントの参加者数が増加している。

奈良県立医科大学との連携については、今年度も小学生向けのスポーツ検診を実施した。成長期の子どもたちの身体状況を把握できる点で、保護者からの関心も高いと考えており、今後も継続して、実施事業の際に連携することで、市民の更なる心身の健康増進を推進していく。新たなウォーキングコースのマップ作成や健康的なレシピの配信を継続的に実施することで、今後も引き続き健康増進に向けて取り組んでいく。

先に示した人口推移の状況からさらに若年層の令和6年の転出入の状況をみると、20～29歳では、県内近隣市・町からは転入超過となっているが、転出は、県外、特に大阪府、東京都への転出数が多く、転出超過となっている。30～39歳は、そこまで大きく転入転出の超過にはならなかったが、全体的にみると転出超過となった。20～29歳の県外転出超過が他の年代と比べてかなり突出している。

将来にわたって活力ある地域社会の実現のためには、なかでも子育て世帯や若年層へ向けた戦略が重要となってくる。子育て世帯には、いかに周辺地域よりも市内に居住し続けることの優位性を感じてもらえるか、一度転出してもまた戻ってきてもらえるか、そして若年層にはしごとの場づくりや勤務地が市外であっても橿原市に住むことにいかに魅力を感じてもらえるかが、引き続き課題となる。

令和７年度は第2期総合戦略に示した目標値が達成できたか判明する。目標達成できるよう、どの重点施策に向けても、本効果検証の各種課題に対応し審議会の意見も参考にしながら引き続き取組みを進めていく。

（2）審議会の評価

第 2 期橿原市まち･ひと･しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策（基本的方向）ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

＜審議会　委員の効果検証　評価のめやす＞

A 効　果　が 得　ら れ た	:重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したと思われ、継続した取組みが望まれる
B 不十分な効果にとどまった	:重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与（貢献）したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C 効 果 が 得 られなかった	:重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D 評　価　で き な い	:重点施策（基本的方向）に対する取組みがみられず（着手されておらず）、評価ができない

＜審議会　基本目標1～4の評価＞

基本目標	重点施策（基本的方向）	主な取組み	評価			
			A	B	C	D
① 地の利を活かしたしごとの場づくり						
	1 企業誘致や起業支援を進めます					
		(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進 (2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備 (3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進	5	9	1	0
② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり						
	1 幅広い橿原の魅力発信を進めます					
		(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信	9	5	1	0
	2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます					
		(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり (2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進	2	12	1	0
③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり						
	1 子育て世代への支援を進めます					
		(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援	4	9	2	0
	2 魅力ある教育を進めます					
		(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備	5	7	3	0
④ 安心して健康に暮らせるまちづくり						
	1 地域住民と連携したまちづくりを進めます					
		(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進	4	9	2	0
	2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます					
		(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり (2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進	5	7	1	2

全体　審議会意見
・全体的にまだまだ事業レベルの評価となっている。事業パッケージとしての効果を評価するようにして欲しい。 ・コロナ禍の影響で停滞したところを順調に回復できていることは評価できる。ただし、事業所数や起業者数の伸びにはさらなる工夫が必要と思う。 ・関連 KPI や目標値は分かりやすく大切な指標であると思いますが、それだけでは取組みのすべてを反映できているとは限りませんので、具体的な取組み・取組状況と成果・課題及び対応を細かく見ることで、総合的に評価を行いました。 ・戦略全体として、情報発信が弱いように思う。 ・各課がいろんな取組をされているが、いくつかの課が協力し、横断的に取組を進めることも有効であると思う。（たとえば、知識を得る講座・体を動かすスポーツ・地元の食材を食すなど総合的なイベントは市民にとって魅力的なものになるのではないでしょうか。） ・他の市町村には見られない独自の取り組みがなされているのか？という視点で評価させていただきました。橿原市の潜在的魅力は周辺の市町村と比較しても優位に立っているのにそれを充分に生かし切れていないという印象が残ります。それぞれのお立場で、取り組まれていると思いますが、組織として課題解決にどのようなアプローチが有効なのかを検証し、ホップ・ステップ・ジャンプと進めていただけることを期待しております。 ・市独自の取組として、多くの施策を実施することは、財政的にもマンパワーとしても厳しい状況になっていると思うので、県や民間などとの連携や新しい考え方も視点に入れつつ取り組まれるのが良いと思う。 ・私は途中からの参加で数値目標と施策の紐付けへの理解が不十分であったこともあり、まずは数値目標の達成・進捗度合いを評価の軸として、以下の順番で効果検証を行いました。 ①数値目標の達成・進捗度合い、②施策の実施状況、③施策の効果 ・希望としては、施策数がかなり多いため、施策を実施するための難易度や優先順位、また期待する効果等について、もう少し明確にしてもらえると、より分かり易くなると思います。 また、数値目標についても設定の根拠や課題がやや不明瞭なものもあり、明確にできる部分はより明確にしていただくと助かります。（例えば、②-2 に記載した通り、宿泊者数が伸びないのは、イベント等のソフトの問題なのか、部屋数等のインフラの問題なのか、ホテルの回転率はどうなのかといったことです） ・これまで委員会の皆さまが、それぞれしっかりと基準を持って検討されているのはすごく心強いと思います。ただ、実際のところ地域で行われていることが住民にあまり知られていない部分が多いんじゃないかなと感じています。私自身も、もっと情報が共有されていれば参加しやすいのにと思うことが何度かありました。 ・どうやったら地域の人たちをうまく巻き込んで一体感をつくっていけるか、そのために力を入れて考えられる人やチームが必要なんじゃないかと思います。 ・取り組みをどう周知するかとか、関わるきっかけをどう用意するかということも大事な視点だと思うので、そういう部分も一緒に考えていけたらいいなと思っています。 ・部会では深堀していくので問題や課題が浮き出てくる。それによって、再数的には表面的・観念的なお題目が、生身の物として同的になってくるのが期待できます。個人的には、③の保育士不足解消に多方面から行政努力されている（いろんな補助金等）のがわかりびっくりしました。しかし、それが保育士不足解消になりえないのか。市民感覚では、周知不足とインパクトがないということでした。 （目標ごとの意見は、重点施策ごとに記載。）

5. 各目標における実施状況

（1）基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり
～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系

＜基本目標＞

①地の利を活かしたしごとの場づくり

＜重点施策（基本的方向）＞

①-1　企業誘致や起業支援を進めます

＜主な取組み＞

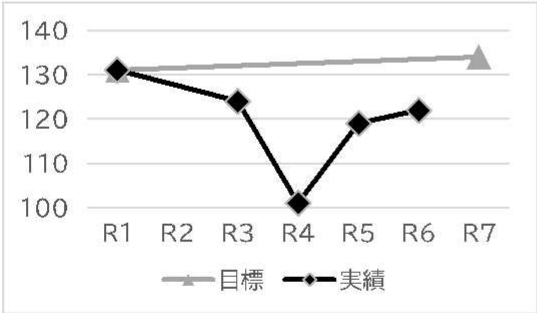
①-1-（1）　橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進

①-1-（2）　起業につながる情報発信と支援制度の整備

①-1-（3）　交通利便性を活かした企業誘致の促進

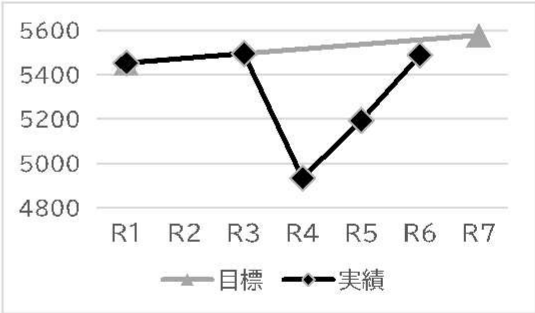
■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

市内事業所数（従業員３人以下の事業所は除く）



初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:131 事業所 R7:134 事業所	122	未達成

市内従業員数（従業員３人以下の事業所は除く）



初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:5,453 人 R7:5,578 人	5,488	未達成

R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査（E 製造業）結果を採用し、R5 及び R6 実績値は経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため、R4 及び R5 経済構造実態調査（製造業事業所調査）結果による。なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意

工業統計調査：4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む

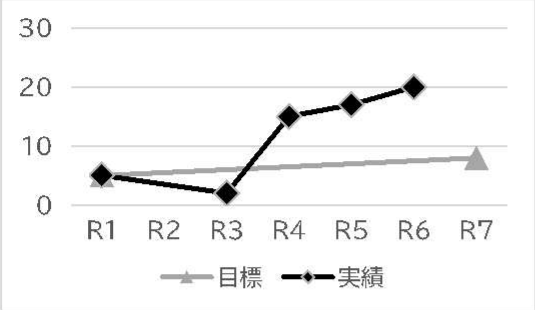
R3経済センサス活動調査：4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く

経済構造実態調査：4 人以下の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く

i.　①-重点施策(基本的方向)1　企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

企業立地に関する相談件数(件)



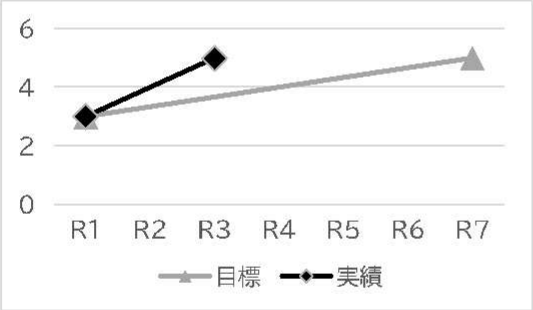
指標の動き及び進捗状況の分析

令和４年４月に企業立地推進室が組織されて以降、企業立地に関する相談件数は増加している。令和６年度は五井町市有地への立地希望を把握するために実施した仮エントリー募集や、製造・物流企業や開発事業者等との意見交換の中で京奈和自動車 IC 付近の産業用地候補地2箇所における取組みを周知したこと等もあり、当市への企業立地意欲が喚起されたことで相談件数が増加したものと考えられる。周知方法としては、企業等との面談によるほか、情報提供を希望する企業へのメールマガジン配信や、youtube での動画配信等を行っている。なお、相談のあった企業や開発事業者に対しては企業訪問や面談を行うなどして、積極的な誘致活動を行っている。

●企業立地推進室

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:5 件 R7:8 件	20件	達成

空き店舗(創業者)出店支援件数



指標の動き及び進捗状況の分析

空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、創業の機運が高まりつつあることから、令和5年度から起業等スタートアップ補助金制度を創設し、実績は4件であった。今後は、さらに本制度を活用した創業が増加するように、経済団体等との連携や周知を図る。

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:3 件 R7:5 件	―	その他 (R3達成)

＜参考代替KPI＞

＜参考代替KPI＞

今後、起業支援について、参考として以下の代替KPIを設定する。

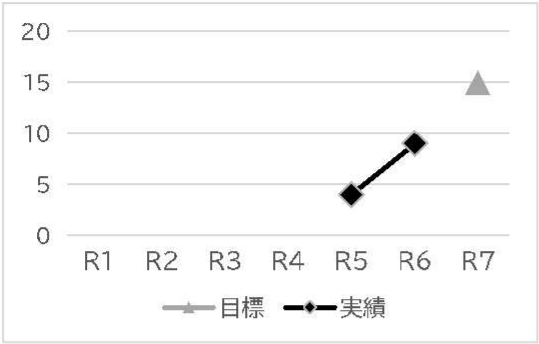
〇起業等スタートアップ補助交付件数

[目標値]R7:15件

[実績値] R6:9 件

【指標の動き及び進捗状況の分析】

空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、創業の機運が高まり



つつあることから、令和5年9月から起業等スタートアップ補助金制度を創設し、令和5年度実績は4件、令和6年度実績は9件と増加傾向である。今後は、さらに本制度を活用した創業が増加するように、事業者支援ガイドブックでの周知や、市ホームページ及び関係支援経済団体等へのリンク設定の充実化を行い、周知徹底を図っていく。

●地域振興課

■主な取組み

①-1-(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	●【取組状況】 医大新キャンパス西側の一団の農地(医大新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心とした『まちづくり協議会』が設立され、市が事務局となり支援を行っている。事業者との協議により事業計画の練度を上げたことで、約８割の地権者の合意を得て「土地区画整理準備組合」の設立準備が整った。 【成果】 (R3) ・まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 ・事業計画素案の作成 (R4) ・まちづくり協議会総会、報告会の開催:3回 ・地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案の作成 (R5) ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:3回 (R6) ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:5回	●【課題】 まちづくりの進め方に概ね合意を得ることができたが、今後さらなる事業計画の精査や地権者の抱える疑問点、不安点の解消が必要となる。 【対応】 『土地区画整理準備組合』を設立した上で、事業者との協議や地権者との対話を行うことで、全員が納得できる事業計画になるよう協議する。 また、地区内を横断する市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整える。	●市街地整備課

①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	●【取組状況】 橿原商工会議所への補助事業として、新たに創業を考えられている方を対象に、橿原商工会議所の創業塾を年2回開催した。 また、創業支援融資実績は昨年度を上回る8件となり、起業等スタートアップ補助金制度を活用した創業実績が9件など、創業者増加の一助となった。 【成果】 ・創業塾受講者数:R3-41 名/R4-26名/R5-33名/R6-42名 ・創業塾受講後の創業者数:R3-7 名/R4-5名/R5-9名/R6-12名 ・創業塾受講後の創業予定者数:R3-14 名	●【課題】 創業塾の受講者数や創業者数は増加しているが、創業予定者に対するフォローアップ対応が出来ていない現状である。実際に創業することができるよう、創業予定者を継続的に支援する体制づくりが求められる。 【対応】 創業予定者を支援するため、創業に踏み切ることができない課題点等についてヒアリング調査・分析を行い、適切な支援や情報提供を行っていく。 また、令和7年度から開始する取組みとして、橿原商工会議所や奈良県よろず	●地域振興課

		/R4-9 名/R5-12 名/R6-15 名 ・創業支援融資の実行数：R3-0 件/R4-4 件/R5-5 件/R6-8 件 ・起業等スタートアップ補助金申請件数：R5-4 件/R6-9 件 ●【取組状況】 起業を考えているが一歩踏み出せない女性を対象とした「初心者向け起業応援セミナー」を実施した。 受講者同士の交流を深め、自身のビジネスモデルの整理を行う機会を提供することができた。 【成果】 （R3）講座後、起業に前向きと回答した割合 88% （R4）未開催 （R5）講座後、起業に前向きと回答した割合 92% （R6）講座内容について、「よく分かった」「分かった」と回答した割合 80% ※事後調査結果を挙げる予定であったが、回答得られず。次回より上記「起業に前向きと回答した」アンケート項目に統一	支援拠点などの創業支援機関の協力を得て、主に創業予定者を対象にフォローアップセミナーを開催し、創業に繋がるような勉強会やワークショップを実施する予定である。 ●【課題】 実際に起業に繋がっているかを把握するため、受講者に対し 6 か月後に事後調査を行ったが、回答を得ることが出来なかった。 【対応】 起業を考えているものの、一歩踏み出せない女性が参加しやすいように「初心者向けの起業応援セミナー」といった名称で開催した。まずは、起業する上で不安に感じていることを一つ一つ解消していく講座を実施し、女性の起業家支援に繋げることができた。引き続き、同様の趣旨で本セミナー等を継続し、さらにきめ細やかな情報提供を行っていく。	●人権政策課
ii	販路拡大支援のための機会創出	●【取組状況】 橿原商工会議所への補助事業として、以下の取組を実施した。 市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、ビジネス商談会「ビジネスマッチなら」の開催や橿原ブランド認定を実施した。 また、販路拡大の参考になるセミナーの開催や、ショッピングモールでの物産フェアの開催、2 年連続で宮崎市での物産展の実施、初めての取り組みとして、多くの観光客が来訪する藤原宮跡にて地域特産品のマルシェを開催するなど販路拡大の一助となった。 なお、橿原ブランド認定品については、認定品に対する情報発信、販売促進を図るために、宮崎市内の百貨店内や空港内での物産展の開催や、東京都の奈良まほろば館にて認定品の販売会を開催した。 【成果】 ・商談会開催数：R3－17 回/R4-14 回/R5-18 回/R6-8 回 ・参加事業者数：R3－111 社/R4-101 社/R5-126 社/R6-158 社 ・橿原ブランド認定数：R4-5 品/R5-4 品/R6-1 品	●【課題】 橿原ブランド認定品については、計 19 品目となり、品揃えも着実に増えてきているが、市民や県内での認知度が低い状況であるので、対外 PR と同時進行で対内の情報発信をより一層推進していく必要がある。 【対応】 橿原ブランド認定品について、東京都や宮崎県での物産展・販売会を継続しつつ、市民や県内での認知度を向上させていくために、市内の観光名所で実施するマルシェや、大規模集客施設内で実施する物産展など広く PR 出来る機会を新たに創出し、県外・市内の両輪で PR 促進を図っていく。	●地域振興課

①-1-（3） 交通利便性を活かした企業誘致の促進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果（R6）	課題及び対応方針	担当課
i	市全般への誘致を見据えた環境整備	●【取組状況】 開発困難な農振農用地での開発手法の研究のため、先進地視察や開発事業者へのヒアリング等を実施した。	●【課題】 先進地視察や開発事業者へのヒアリング等の結果、地域未来投資促進法の支援措置を活用した民間開発の誘導が望	●企業立地推進室

		五井町市有地における立地希望を把握するための仮エントリー募集を実施した。 市公式 youtube による産業用地情報の発信を行った。 「企業立地セミナー」や「現地説明会」に参加された企業や直接面談を希望された 4 社(延 6 社)への企業訪問を随時実施したほか、事前に情報提供を希望された企業へメールでの情報提供を行った。 【成果】 ・問い合わせ件数 (R3)-2 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 2 件 (R4)-15 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 8 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 7 件 (R5)-17 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 13 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・「企業立地セミナー」(八尾市と橿原市で開催)参加社数-18 社(23 人)(4 月) ・五井町公有地を紹介するための「現地説明会」参加社数-9 社(14 人)(5 月) ・企業訪問実績-27 社(延 36 社)(7 月以降随時) ・企業へのメールでの情報提供-2 回(11 月、2 月)(メーリングリスト登録件数 68 件) (R6) ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 16 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・企業訪問実績 4 社(延 6 社) ・企業へのメールでの情報提供 1 回(6 月)(メーリングリスト登録件数 72 件) ・市公式 youtube による産業用地情報の発信 1 本 ・五井町市有地における立地希望を把握するための仮エントリー募集への応募 1 社	ましいと判断し、同法の支援措置活用に向けて県と調整を行った。しかし農振農用地での開発が法改正で厳しくなったため、想定していた方法での事業進捗は困難な状況。 【対応】 地域未来投資促進法を活用した産業用地創出については、県や関係課との調整を継続しつつ、他の可能な方法についても検討を続ける。 ●【課題】 五井町市有地について仮エントリー募集を実施し、企業・開発事業者・金融機関等から多数問い合わせはいただいたものの、実際の応募は 1 件にとどまった。 建築費の高騰により立地計画に遅れが生じているとの企業の声が多く、昨今の経済状況が企業の立地計画に影響し、当市への企業立地を躊躇する要因になったと考えられる。 【対応】 今後実施する本エントリー募集の際により多くの企業に当市への立地意欲をもってもらえるよう、市内における企業の立地意向を喚起するための支援制度の充実に向けて取り組む。	

基本目標1－重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	5	9	1	0	
評価基準等 意見・コメント	・移住者の増加も見られ、一定の成果は出ていると評価できる。しかし、いまだ人口は社会減であり、宿泊者数も伸び悩んでおり、さらなる工夫が求められる。 ・「具体的な取組み」において成果をあげられているものが多く、課題に対しても適切に対応が進められていると思います。 ・創業や企業への様々な支援が行われていることは評価できるが、創業・企業に踏み切ることができないという課題について、さらに踏み込んで取り組む必要があると思う。 ・企業誘致を戦略的に進める産業政策をもう少し具体的に進める必要がある。 ・起業に関しては、どのような起業を求めるのかによって支援スキームが異なる。				

	・個人事業主・中小企業・ガゼル型モデル、研究開発型スタートアップ、インパクトスタートアップ(ソーシャルベンチャー)、学生起業家、NPO/NGO 等、分類により支援体制が変わる。 ・国スポに向けてアリーナ新設が決定し、近鉄新駅の設置など橿原キャンパスタウン構想に加え新たに橿原アリーナタウン構想が浮上しているのではないでしょうか。アリーナだけでなく橿原市運動公園内のサッカー場や軟式野球場、県立橿原公苑陸上競技場、体育館をはじめとするスポーツ施設が集中しているエリアが橿原にはあります。ここをどのようにデザインするかは、今後の橿原市に大きな影響を及ぼすものと思われます。 ・県も企業誘致に取り組んでおり、高速道路や医大周辺の土地について、連携していくことが良いと考える。 ・企業誘致について、京奈和自動車道 IC 付近の 2 箇所の産業用地の取組周知で相談件数が増加している状況ではあるが、実際のところ産業用地の開発については農地法関連で高いハードルがある。今後の進捗を考えて、橿原市のビジョンを国や県に示し、実現可能なものとなるよう努力して欲しい。 ・五井町市有地が実際のところ応募が 1 件は寂しい。広報の方法を再検討して臨んでほしい。 ・各事業の取り組みは着実に進められており、その努力は評価したい。効果としては、販路拡大のための機会創出を除いては、数値として十分な成果が上がっていないため、課題を解決するための対応策の具体的取り組みが必要である。 ・施策は概ね計画通り実施されており、数値目標には一部未達成項目があるものの、実績は評価できます。 ・企業にとっては物価上昇や景気の不確実性等、新規投資には逆風でもあり、誘致に興味を持ってもらった企業等に対するフォローアップ体制の整備は必要と考えます。 ・五井町や橿原キャンパスタウン構想等、中長期的に有望なプロジェクトを抱えており、数値目標達成は十分に可能と考えますが、企業誘致の進捗状況を踏まえた環境変化への適切な対応が引き続き必要な状況であり、評価は「B」とします。 ・奈良県立医科大学の新キャンパス建設に伴い、その隣接地を活用した「キャンパスタウン構想」を私なりに提案します。 以前、今井町周辺でも同様の構想が検討されていたと伺ったことがありますが、医大生と地域住民、市民が交流できるコミュニティの場を設けることは、地域にとって非常に有意義です。さらに、移住や起業を促進し、文化施設を併設することで、多様な人々が集い、地域の魅力を高める拠点になると考えます。 具体的には、以下の要素を想定しています。 移住者や市内の方が店舗・飲食事業を営むことができる複合施設(シェアハウスやコーキング含む) 約 100 人規模の文化ホールを備え、コミュニティ活動や講演、演奏会など多目的に利用できる空間。建設については、大手企業が参画し、指定管理方式で運営する方法が現実的だと思います。一方で、地域に根ざした持続的な運営を実現するため、運営主体には地元の方々が参画することが重要です。特に、元医大跡地にアリーナ建設も計画されている中、こうした施設を地域活性化の拠点とするには、地元主体の運営体制が望ましいと考えます。市には、企業との連携・調整、建設の推進において積極的なパイプ役を担っていただき、健全な運営基盤を整える役割を期待します。この構想は、他府県に例のない先進的なビジネスモデルとして、橿原市の魅力を広く発信し、大きくアピールする絶好の機会になると確信しています。 ・市の発展にとって根幹をなすものであり、キャンパスタウンの成否は今後の市政(市民生活)の分岐点である。(雇用、人口、教育すべて)奈良医大が奈良市ではなく橿原市にある恩恵を拡大すべきだ。

(単位は年度)

（2）基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

■施策体系

＜基本目標＞

②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

＜重点施策（基本的方向）＞

②-1　幅広い橿原の魅力発信を進めます

＜主な取組み＞

②-1-1　移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信

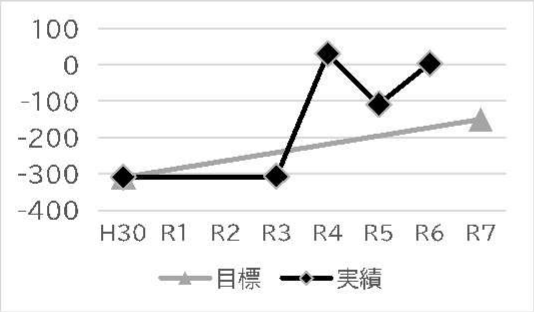
②-2　自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

②-2-1　魅力スポット周遊につながるネットワークづくり

②-2-2　世界遺産登録に向けた取組みの推進

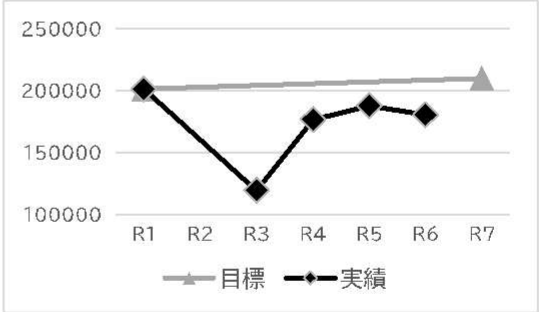
■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

社会増減（転入者数－転出者数）



初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
H30:▲309 人 R7:▲150 人	4人	達成

宿泊者数

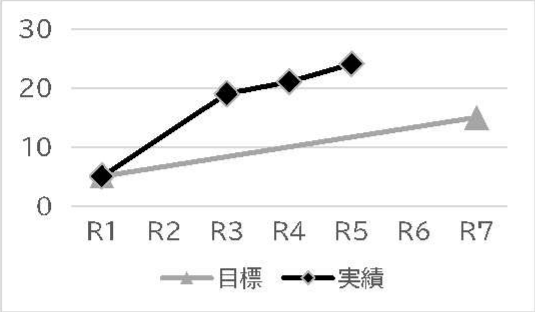


初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:201,415 人 R7:210,000 人	180,280人	未達成

i.　②-重点施策(基本的方向)1　幅広い橿原の魅力発信を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数(件)



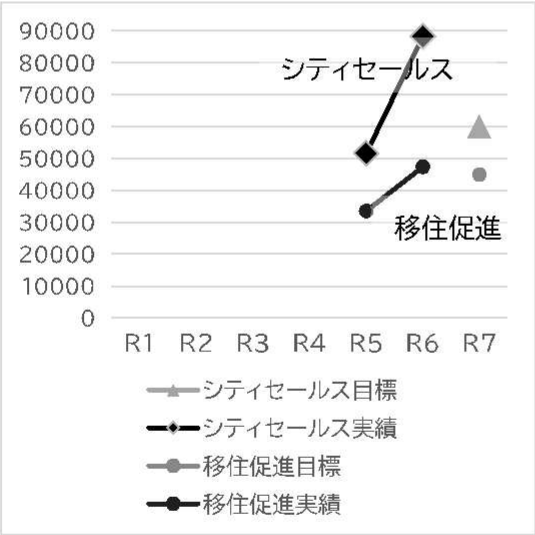
指標の動き及び進捗状況の分析

三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金については、令和3年度から毎年度交付実績が目標値を達成している。本補助金は移住者の増加に一定の効果はあったものの、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。

令和5年度から公開した移住促進ホームページは 1 年間で閲覧数が 33,528 回と、想定以上に多くの移住検討者に閲覧いただいた。

初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況
R1:5 件 R7:15 件	24 件	その他(R5 達成)

<参考代替KPI>



<参考代替 KPI>

今後、魅力発信について、参考として以下の代替 KPI を設定する。

○市シティセールス関連ホームページ閲覧数

[目標値]R7:60,000 回

[実績値]R6:88,268 回

【指標の動き及び進捗状況の分析】

ストリートファイターのキャラクターの銅像増設や JR や近鉄の駅名案内看板に装飾をすることで、さらに新聞等のメディアから取り上げていただいた。その影響もあり、ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数が、R4-488 回、R5-51,628 回、R6-88,268 回と年々増加しており、多くの方に閲覧していただいた。

○市移住促進ホームページ閲覧数

[目標値]R7:45,000 回

[実績値]R6:47,381 回

【指標の動き及び進捗状況の分析】

令和 6 年 8、9 月の 2 か月間に実施した移住 SNS 広告により、1 年間の閲覧数が前年度と比較して 1.4 倍となった。中でも移住補助金などの支援や住まい探し・暮らしといった項目が検索の上位に上がるなど、移住によって享受できるメリッ

	トを押し出すことの重要性が浮かび上がった。 ●企画政策課、地域振興課

■主な取組み

②-1-(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	移住への支援・サポート体制の構築	●【取組状況】 三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数R3-19件 R4-21件 R5-24件、移住者数R4-73名 R5-82名 結婚新生活支援補助金の交付件数R4-6件、R5-8 件、R6-9 件、移住者数R4-12名、R5-16名、R6-18名 移住者同士の繋がりや、移住検討者からの相談対応、情報発信等を担うコミュニティを組織するための先輩移住者を集めたコミュニティの立ち上げ準備を実施した。 【成果】 ・移住相談件数:R4-20 件 R5-47 件 R6-64 件 ・移住コンシェルジュのフォローアップと移住・定住サポートネットワークの官民連携の研修等:R5-5 回実施 ・移住セミナー開催:R4-4 回 R5-4 回 R6-3回実施、参加者数計 R4-20 名 R5-51 名 R6-35名 ●デジタル田園都市国家構想交付金「移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業」の取組みについてはP.55 を参照	●【課題】 移住相談件数が年々増加している一方、民間事業者で構成される移住・定住サポートネットワークを活用する事例が少なく、連携が十分とは言えなかった。また、移住を促進する上で本市の認知度の向上が課題である。 【対応】 移住定住促進を目的に市が先輩移住者コミュニティの組織立ち上げを支援し、DAO(分散型自立組織)による組織が設立された。移住者コミュニティ主催の移住交流イベントを開催したことで、移住者目線のリアルな情報提供が可能になり、説得力が増すことで移住後の生活イメージが伝わりやすくなったり、移住者と参加者の交流が生まれたりするなどの効果があった。今後は移住者コミュニティを中心として移住検討者の相談や移住者同士の繋がりの場を作るほか、移住・定住に関する情報発信等を行っていく。 また、首都圏での PR や SNS 広告等の移住プロモーションを実施し、本市 HP へ誘導し、認知度向上に繋げた。今後も SNS 等で本市の魅力を発信するなど移住プロモーションに注力していく	●地域振興課
ii	スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション	①広報紙 ●【取組状況】 ・応募による市内のこども(かしっ子)を掲載した。 ・市公式 Instagram に投稿された橿原市風景写真を紹介した。 ・橿原市出身で功績を挙げられたスポーツ選手などを紹介した。 ・地域での取組を特集で紹介した。 【成果】 ・かしっ子、ペット…R5-12 回(毎月)、R6-10 回(9 月、11 月は掲載なし) ・Instagram「今月の1枚」…R5-12回(毎月)、R6-12 回(毎月) ・見聞録…R5-10 回、R6-10 回 ・特集…R5-1 回(12 月号)、R6-3 回(6 月号・1 月号・2 月号) ②市公式 HP	①広報紙 ●【課題】 広報紙に対する、市民のニーズを把握できていない。 【対応】 ロゴフォーム等で市民にアンケート調査を行い、その結果に基づき、広報紙の在り方見せ方をリニューアルする。 ②市公式 HP	●秘書広報課

		●【取組状況】 リニューアルを実施したため、操作方法や注意事項など適宜庁内周知を行い、HP の見やすさ向上を図り情報発信力の強化を行った。 【成果】 周知回数…R5-約 20 回、R6-11 回 ③SNS ●【取組状況】 閲覧者側からの閲覧(プル型)だけでなく、LINE、X、Instagram などで市側からの発信(プッシュ型)に努めた。 【成果】 ・LINE 配信…R5-195 回、R6-300 回 ・X ポスト…R5-約 200 回、R6-243 回 ・Instagram リポスト…R5-約 110 回、R6-141 回	●【課題】 適切な維持運用を継続していくことが課題である。 【対応】 HP 全体を担当する課として、様々な機能や体系等を各課職員が管理できるよう、状況確認や庁内周知を引き続き行っていく。 ③SNS ●【課題】 LINE 配信や X ポストは各部署からの情報発信の依頼をうけ、当課が発信を行っているが、庁内外ともに認知されていない部分がある。 【対応】 SNS の存在そのものや公式アカウントを、広報紙などで庁内外むけに積極的に案内し、認知度を高める。	
		●【取組状況】 公開講座等で市への関心や魅力を感じてもらえるよう講演を行った。(R3～R4) また、包括連携協定を締結しているカプコンのストリートファイターのキャラクターを使用した銅像やマンホール等を設置し、広報発信していった結果、ホームページの閲覧数が伸びている。X に関しては、表示数は減っているが1回平均が増加しており、 新聞等にも取り上げられることで、注目度も向上している 【成果】 R3:講義前後の関心度 　関心度 4・5 の学生が 24%→64% 　関心度 1・2 の学生が 20%→6% R4:講義後「橿原市の魅力を話したり SNS 等で発信したい」と思った割合が 7～8 割 R5: ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数 R4-488 回、R5-51,628 回、R6-88,268 回 ストリートファイター関連 X 表示数 R5-約 1,000,000 回、R6-約 300,000 回 ストリートファイター関連 X 平均表示数(1 投稿当たり) R5-約 30,000 回、R6-約 33,500 回 ●企業版ふるさと納税「ストリートファイターと創る橿原魅力向上プロジェクト」の取組み P.53 を参照	●【課題】 ストリートファイターのキャラクターの銅像増設や JR や近鉄の駅名案内看板に装飾をすることで、さらに新聞等のメディアから取り上げていただいた。ストリートファイターを知らない人もいるので、効果は限定的な可能性がある。また、1 投稿当たりの平均表示件数は上昇しているものの、X の更新回数が低くなったことにより表示総数は減っている。 【対応】 駅名看板の装飾など珍しさがあると、キャラクターを知らなくても興味を引くことができる。 大阪・関西万博や世界遺産登録に向けて、メディアにも取り上げられることが多くなるため、今後も、包括連携協定を生かしてより多くの人に認知されるためのシティセールスを行っていく。	●企画政策課
		●【取組状況】 インスタグラムを活用した観光情報の発信	●【課題】 観光公式インスタグラムのフォロワー数	●観光政策課

		や観光協会委託事業による都市圏での観光プロモーションなど幅広く橿原市の魅力発信を行うことで、市内誘客を進めることができた。市内宿泊者数については、前年比約 4%減となったが、リニューアルのため 2 か月間休業されていた宿泊施設があったためであり、休業分を除いては増加傾向にある。 【成果】 ・メディア掲載件数 R3-43 件、R5-46 件 ・観光公式インスタグラムのフォロワー数 R3.4-1,114 人 R4.4-1,445 人 R5.4-3,198 人 R6.4-4,075 人 R7.4-4,146 人 ・市内宿泊者数の増加 R2-112,225 人 R3-119,083 人 R4-176,516 人 R5-187,792 人 R6-180,280 人	は増加しているが、伸び率が減少した。 【対応】 イベントブースの出展やインスタグラムの投稿記事内において、フォロワーを増やすためのキャンペーン等を積極的に行う。	

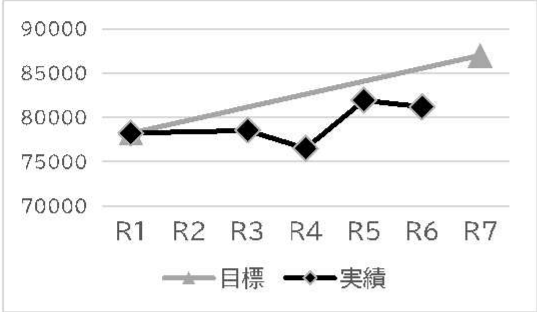
（単位は年度）

基本目標2－重点施策1 審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	9	5	1	0	
評価基準等 意見・コメント	・コロナ禍の影響から順調に回復できていることは評価できる。ただし、観光客数ののびにはさらなる工夫が必要と思う。藤原宮跡の世界遺産登録を契機として、一層の発展を期待する。 ・移住支援の取組みは成果をあげていますので、今後も取組を進めていただきたいです。SNS の活用には少し課題が残るように思われるため、市役所内外における SNS アカウントの認知度の向上などに力を入れていただけるとよいと考えます。 ・時流を捉え、SNS を活用した多くの取組をしており、目標を捉えていると考える。 ・シティーセールスについて、より多くの人に認知させる為、どのように行っていくか具現化してほしい。 ・移住相談やプロモーションについては、一定の効果が出ていると考える。さらに、課題への対応について、積極的な対応が望まれる。 ・移住への支援は、補助金の交付実績が毎年計画を上回る等、ニーズを満たした適切な施策が実践できていると評価できます。 ・「ストリートファイター」という強力なコンテンツを活用したプロモーション活動は独自性・話題性で他の市町村との差別化が図れており、成果も十分であると考えます。 ・スポーツに関しての取り組みが多いが、文化とくに芸術に関しては放置気味であると思いました。具体的には、橿原出身で海外でも活躍しているアーティストであっても、凱旋ライブには後援も得られず、高田市や天理市、大和郡山市の後援ならとれる、といった体質があります。門戸を広げなくては発展には結びつかないです。 ・関心を喚起し一定の効果はあった。国際情勢を鑑みこれ以上の流入は必要ない。				

②-重点施策(基本的方向)2　自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数(台)



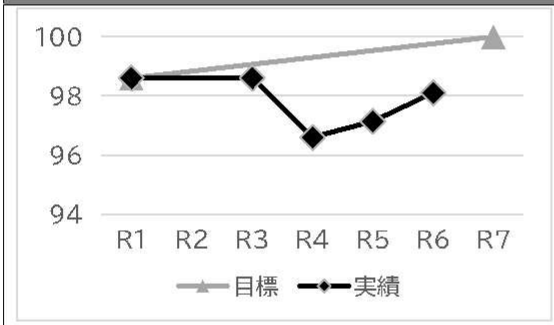
指標の動き及び進捗状況の分析

新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったこともあり、以前の利用水準に回復しつつある。今井町のメディア露出も増加傾向にあるため、今後も堅調な伸び率を維持するものと考える。

●観光政策課

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:78,217 台 R7:87,000 台	81,177台	未達成

構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率(%)



指標の動き及び進捗状況の分析

令和６年度は藤原宮跡で 70 筆の土地(他に里道・水路有)が特別史跡に追加指定され、史跡指定面積の増加に伴い史跡指定率が上昇した。追加指定には地権者の理解と協力が重要なため、地権者に対して細やかな説明を行い、令和 8 年に予定している世界遺産登録に向けて追加指定を推進している。

●世界遺産登録推進課

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:98.6% R7:100%	98.11%	未達成

■主な取組み

②-2-(1)　魅力スポット周遊につながるネットワークづくり

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	観光滞在時間延長や橿原神宮から今井町への誘客につながるイベント・体験プログラムの実施	●【取組状況】 明日香村・桜井市と連携し、飛鳥エリアの世界遺産登録候補地等を巡る「飛鳥乃余韻」(御朱印販売事業)を実施(R7.3.9～継続中)。 【成果】 (R3)イベント「KASHIHARA QUEST」参加者:218 名 (R4)「食・体験」コンテンツ造成数:9 (R5)イベント「さららちゃんと! 日本国はじまりの地かしはらを巡る」参加者:57 名 (R6)「飛鳥乃余韻」販売数:81 枚(R7.3.9～R7.3.31)	●【課題】 「飛鳥乃余韻」の市内での販売場所が1か所であること。 【対応】市内での販売場所を増やすことで更なる周遊促進及び滞在時間延長につなげる。	●観光政策課

ii	博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催	●【取組状況】 特別展「人の役に立つ昆虫たち」では、昆虫食として食べるだけでなく、昆虫たちを生活に利用してきたことを紹介した展示を行った。また、昆虫模型と昆虫標本を見比べ楽しく学習できる企画展「虫のガシャポン」などの企画展示を行った。他にも民間企業のイベントに参加し体験型ワークショップや展示などを行い、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。 【成果】 ・開催回数：(R3)特別展 1 回、企画展 2 回(R4)特別展 1 回、企画展 3 回(R5)特別展 1 回、企画展 3 回(R6)特別展 1 回、企画展 3 回 ・展示期間内延入館者数：R3-45,849 人/R4-77,733 人/R5-84,118 人/R6-88,839 人	●【課題】 昆虫模型と関連した企画展の開催など物販の強化を行うことができたが、新館で開催している昆虫とのふれあい体験は、主に土日、祝日の開催に留まった。今後は、入館者数の増加だけでなく、物販や体験活動の充実や非日常の演出など入館者の滞在時間が増加するような取り組みも進めていく。 また、県下唯一の自然史系登録博物館として、学術及び文化の発展や教育の推進に寄与することができるように、調査研究・資料収蔵・教育普及の三つを活動の中心に据え、特別展や企画展、自然観察会などのイベントを開催し、昆虫館の魅力を高めファンを増やす取り組みを進めていく。 【対応】開館より 35 年が経過し、経年劣化が進んでいる建築物等の保全及び展示物のリニューアルなど、効率的・計画的に進めていく。	●昆虫館
iii	「歴史に憩う橿原市博物館」で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施	●【取組状況】 文化財に親しむ展覧会を開催し、展覧会の紹介動画を公開した。 【成果】 ・動画作成本数：R3-7 本/R4-4 本/R5-3 本/R6-3 本 ・視聴者数：R3-3,599 人/R4-640 人/R5-863 人/R6-839 人 ・展覧会：R3-3 回/R4-3 回/R5-3 回/R6-4 回 ・博物館利用者：R3-2,998 人/R4-5,278 人/R5-4,922 人/R6-4,722 人 ●【取組状況】 市内宿泊施設と連携し、博物館での学びを楽しむ体験型のツアーを開催している。 【成果】 (R3)ナイトツアー1 回：参加者 12 名 プレミアムツアー14 回：参加者 31 名 (R4)ナイトツアー2 回：参加者 17 名 プレミアムツアー43 回：参加者 86 名 (R5)ナイトツアー1 回：参加者 10 名 プレミアムツアー6 回：参加者 15 名 (R6)プレミアムツアー2 回：参加者 4 名 ●【取組状況】 他機関が主催するイベントへの出店や他機関と連携したワークショップを開催した。 【成果】 (R5)他機関のワークショップ参加回数：2 回 他機関と連携したワークショップ開催回数：1 回 (R6)他機関のイベント出店回数：8 回	●【課題】 視聴者数は令和 5 年度と 6 年度で大きな増減がなかったため、新規の視聴者を増やす工夫が必要である。 【対応】 ①動画本数の拡充、②公開した動画自体を宣伝する方法を考えることで、動画視聴者数増加を図り、来館機会のさらなる創出を目指す。 ●【課題】 市内宿泊施設の運営企業の変更によりツアー自体が停止していたため、ツアー回数を令和 4 年度以前の水準まで戻すことが課題である。 【対応】 ツアーのリピーターを獲得するよう内容を工夫すること、参加者自身が発信したくなるような充実した内容を目指すことで、ツアー参加者の増加を図る。 ●【課題】 他分野の機関が開催するイベントへの出店や、連携ワークショップの開催を通し、新規来館者を獲得するために周知を図った。今後はリピーターを増やす工夫が必要である。 【対応】 他機関主催イベントへの出店や連携ワ	●文化財保存活用課 ●文化財保存活用課 ●世界遺産登録推進課

		他機関と連携したワークショップ開催回数：3回 ●企業版ふるさと納税「文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ『マイ文化財』プロジェクト」の取組みについては P.50 を参照	ークショップを開催する際に、体験やイベントの内容と、博物館で開催中の企画展の内容をより強く関連付けるなどして、博物館に興味を持ってもらう機会を増やす。また、博物館で楽しめる新しい企画を創出していく。	

②-2-(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進

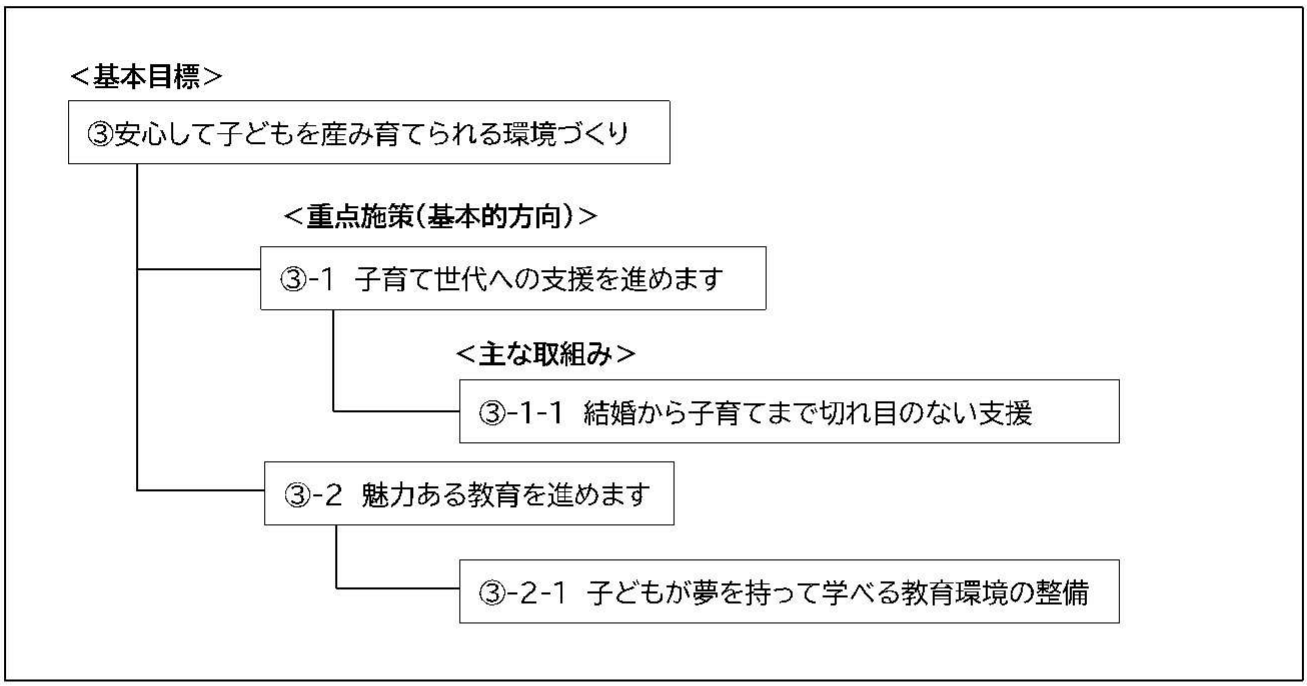
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加	●【取組状況】 世界遺産候補の構成資産内において、史跡の追加指定が進んだ。 【成果】 ・史跡追加面積：R1～3 年度(17,586.02㎡)、 R4 年度(50,046.23 ㎡)、R5 年度(8,547.24 ㎡)、R6 年度(10,333.94 ㎡)	●【課題】 構成資産の史跡追加指定が進んでいるものの追加指定の同意が得られない地権者不存在等の未指定地が残っており、追加指定に向けた交渉の難易度が高まっている。 【対応】 未指定地の地権者を探索し、史跡追加指定に対する理解と協力を求める。	●世界遺産登録推進課

（単位は年度）

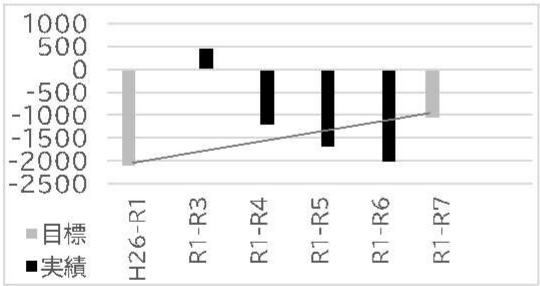
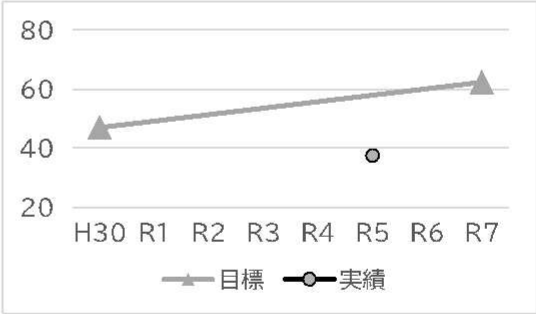
基本目標2－重点施策2 審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	2	12	1	0	
評価基準等 意見・コメント	・各事業は一定の成果が出ていると評価する。KPIの子どもの数はまだ減少傾向にあり、待機児童数も増加しているなど、今後一層の努力が必要と思う。 ・取組みは効果的に実施できているものが多いと評価しました。【課題】として挙げられているものには対応が難しいものもあるように思われますが、今後も適切に対応を進めていただきたいです。 ・橿原神宮・今井町・昆虫館など橿原市には、素晴らしい所が多くあるが、その魅力が十分に生かされていないと思う。展示・見学・講座等受け身的な取り組みが多いと思うので、参加型等のイベントや取り組みに力を入れるのがいいのではないか。 ・より戦略的・積極的に市のアウトリーチを進めていく必要がある。 ・世界遺産登録を目前にやること、登録後にやらなければならないことなど取り組んではおられるとは思いますが、地元住民の意識啓発や説明会の実施、登録後の地域の発展に向けた共通のビジョンづくり、観光振興や国際交流を見据えた戦略的な体制づくりなど課題山積かと思います。 ・市だけの博物館のコンテンツとして厳しいものがあると思われるので、県と連携して取り組むことが良いと考える。 ・今井町の観光客誘導については、世界文化遺産の登録も見据え、公共交通機関やレンタサイクルを活用して飛鳥・藤原の宮都と連携する観点も重要と考える。 ・博物館については、博物館単独の SNS 発信を行うなどプロモーションの強化が必要と考える。 ・今井町、藤原京跡、昆虫館や博物館等の橿原市独自の観光資源を活かした各種施策が着実に取り組みされていることは評価できます。一方で、「周遊」という面では、御朱印や近隣の自治体との連携といった取組はあるものの、それ以上の広がりという面では限界も感じられ、より広域での連携強化も必要だと思います。 ・世界遺産登録については着実に進捗しており評価できます。なお、数値目標の一つである「宿泊者数」については、施策の効果が弱いのか、部屋数が増えない(あるいは減っている)ことが問題なのか、やや真因がつかみづらいと感じます。 ・藤原京周辺の整備は大変素晴らしいと感じます。春、秋とかなりの来場者があり誇らしいと思います。が、それに伴い、活性化する施設が少なすぎます。あと、美観でいうと、大和三山付近とくに耳成山がみえるあたりにマンションや企業看板がそびえたつのは痛手と思っています。今更無理ですが規制すべきでした。という視点からいくと、何年も先を見据え世界遺産登録目標であったなら規制できたであろうなと思います。 ・歴史ある街並みとして、観光向け、ビジネスマン向け、小中学生向け、多方面から活用できる。 ・昆虫館はむしろ、自然体験重視、そして生態系への興味の出発点として教育利用できる。それが設立された当初は画期的なことであった。 ・近隣高校参加は喜ばしい。 ・周りの自然(新沢古墳)との一体化。				

（3）基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～

■施策体系



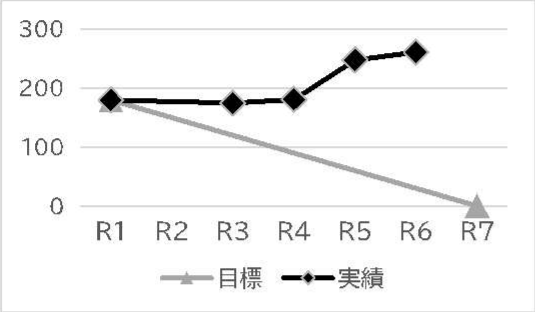
■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

18 歳以下の子どもの増減			市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合		
					
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
H26-R1：▲2,101 人 R1-R7：▲1,050 人	▲2，024人	未達成	H30：47.0% R7：62.3%	―	その他

i.　③-重点施策(基本的方向)1　子育て世代への支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

待機児童数(潜在的待機児童を含む)



指標の動き及び進捗状況の分析

令和７年４月から小規模保育事業所が３園開園し50人の定員増となるが、私立園、公立園でも保育士不足により、入所児童数が定員に達していない園が多い。私立保育園向けの補助事業を令和７年度からは拡充し、公立園でも多様な働き方を選べるような働き方改革を実施して保育士確保に取り組んでいるが保育士不足の状況が続いている。そのため入所申込の需要に追い付いていない現状であるので、今後も待機児童削減に努めます。

●こども未来課

初期値 目指す値	R6 実績値	進捗状況
R1:179 人 R7:0 人	260 人	未達成

■主な取組み

③-1-(1)　結婚から子育てまで切れ目のない支援

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり	●【取組状況】 令和３年度から開始した定期的な相談場所である「かしはら婚活ルーム」、縁結び制度についても継続して実施した。縁結び制度については、希望者のお見合いの日程調整をデジタル化することでスムーズな調整が可能となった。 【成果】 (R3)縁結び登録者数:65 名 婚活イベントを２回開催し、計 38 名の参加と９組がカップリングした。親の婚活塾(セミナー)を３回開催し、子の結婚に悩む親同士の意見交換を行い、家族関係の改善につながった。 (R4)縁結び登録者数:108 名 婚活イベントを３回開催し、計 45 名の参加と６組がカップリング。親の婚活塾・男性、女性の婚活塾(セミナー)を９回開催。 (R5)縁結び登録者数:100 名 婚活イベントを３回開催し、計 70 名の参加と12組がカップリングした。なお、年齢別のイベントを実施したことで参加者が増加した。 イベント同日に男性、女性の婚活塾(セミ	●【課題】 縁結び制度が結婚サポーターというボランティアに頼っているため、非常に脆弱な仕組みの上で成り立っている。 縁結び登録者が増加すると担当する結婚サポーターが登録者と連絡をLINE、メール、電話等で密に行う必要性があり、婚活サポーターが疲弊している。このことが一要因となり婚活サポーター数が減少している。 【対応】 ・毎月定例会を開催し結婚サポーターと議論し、改善を行っていく。結婚サポーターのモチベーションをアップできるようなサポート体制の充実を図る。 ・縁結び登録を年度更新とし、連絡が取れる登録者のみ更新とし、登録者の数を抑制している。 ・令和7年度より婚活ルームに参加した結婚サポーターに報償費を支払っていく。 ・縁結び制度のお見合いと婚活イベン	●市民協働課

		ナー)を開催し、カップリング成立数の上昇につながった。 (R6)縁結び登録者数:103 名 婚活イベントを 3 回開催し、計 65 名の参加と 6 組がカップリングした。マッチングを希望する人に集中してしまい、カップリング数が少なくなった。	トのカップル数を増やして成婚への足掛かりとなるフォロー体制の充実を図る。	
ii	一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期(妊娠 5 か月時)・乳児期(産後 1 か月時)家庭への積極的な電話相談・支援	●【取組状況】 一般不妊治療・不育治療費助成を継続し、妊娠を希望する夫婦の経済的支援を実施した。また、妊婦健康診査の費用助成も継続し、経済的負担の軽減を図ることで、必要な健診を安心して受診できる体制を確保した。 【成果】 妊婦健康診査: R3-9,727 件 /R4-9,203 件 /R5-8,771 件/R6-8646 件 一般不妊治療費助成: R3-142 件/R4-129 件/R5-144 件/R6-135 件 ●【取組状況】 妊娠届出時に専門職が全件面談を行い、支援が必要と思われる妊婦については会議にて支援方針を検討し、相談係での継続支援や母子保健係・支援係による支援につないだ。また、出産後の育児や生活の準備が本格化してくる時期である妊娠8か月時に全妊婦対象のアンケートまたは電話による状況把握を実施し、アンケート回答内容等により訪問や面談、必要な情報提供を行った。産後1か月時にも専門職による電話で全件状況把握を行い、母子や家族の心身の健康状態等を聞き取り、産後の訪問や必要な支援につなげた。 【成果】 ・電話支援等の実施率 (妊娠 8 か月時)R4-96.0%/R5-98.0%/R6-96.9% (産後 1 か月時)R4-97.6%/R5-96.5%/R6-99.3% ※産後 1 か月で連絡が取れなかった場合にも産後 4 か月までの乳児家庭全戸訪問事業のタイミングまでに全件状況把握	●【課題】 一般不妊治療では妊娠に至らない場合に生殖補助医療にステップアップする夫婦にとって、それらの治療が保険適用であってもなお経済的負担が大きい。 妊婦健康診査費用助成の上限 10 万円では不足し、自費で健康診査を受診する妊婦もいる。 【対応】 ・生殖補助医療についても費用を助成する方向で予算化し、妊娠前の経済的支援をより強化していく。 ・令和7年度からは上限額の増額(合計 10 万円分から 11 万円分の助成へ)し、より積極的な受診勧奨を行う。 ●【課題】 ・妊娠中や産後等の各段階における全件状況把握を実施した結果、把握された要支援ケースを地区担当保健師による密な支援等必要な支援につないでいくという取り組みをより強化していく必要があるが、保健師のマンパワー不足や産後すぐに利用できるサービスの不足が課題となっている。 【対応】 ・今後も全件状況把握の取り組みを継続し、要支援ケースを把握した場合に必要な支援につないでいく。 ・要支援ケースの支援を行う保健師等専門職のマンパワーを確保していく。 ・産後ケア事業の内容を拡充し、産後すぐに支援が必要なケースの受け皿を十分に確保していく。	●こども家庭課
iii	保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり	●【取組状況】 市内私立園に対し、保育士確保のために創設した補助金を周知し、適切に支給する。 【成果】 ・保育士定着支援補助金申請者数:R4-198 人/R5-202 人(見込)/R6-215 人 ・保育士奨学金返済支援事業補助金申請	●【課題】 市内私立保育園では、保育士を募集しても希望人数まで応募者が集まらない園がある。また、退職者もあり、全体として保育士が不足している。 【対応】 (市内私立園) ・既存の補助金の継続に加えて令和 7	●こども未来課

		者数:R4-12 人/R5-11 人/R6-10 人 ・保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金申請者数:R4-0 人/R5-1 人/R6-1 人 ●【取組状況】 市内公立園の保育士の雇用促進や離職防止のため、働きやすい環境を作る。 【成果】 ・昨年同様にノンコンタクトタイムの実施で、帳簿記録など勤務時間内で処理できた。時間外勤務等の削減の傾向がみられる。 ・保育補助の雇用人数を増やしたことにより、保育士が以前より精神的に余裕を持って保育できるようになった。	年度から補助金を新設。 〈新設補助金〉 ・保育士就職準備補助金 ・保育士家賃助成事業補助金 ・橿原市保育アルバイト支援事業補助金 ●【課題】 市内私立保育園同様、公立保育園でも、保育士を募集しても希望人数まで応募者が集まらない園がある。また、退職者もあり、全体として保育士が不足している。 【対応】 (市内公立園) ・働きやすい環境づくりのため、柔軟な働き方の構築。 ・保育と離れた場所で作業できるノンコンタクトタイムを取得できる体制づくりの継続。 ・休憩時間の確保の取り組みの継続。 ・朝夕パート保育士や延長保育担当の保育士を増員し、常勤保育士の負担を減らす。	
iv	支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施	●【取組状況】 3か月児、10 か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査や、6～7か月児健康相談、すこやか子ども相談を継続実施することで、発育・発達における重要な各月齢・年齢において、保護者と共に子どもの成長を確認し、共有する場となっている。健診未受診者についても、地区担当保健師による訪問や面談等による状況把握を行い、必要な支援につないでいる。また、健診後に更なる発達等の確認が必要な子どもについては、一定期間経過後に再度電話等による状況把握を行い、保護者の心配事が解消するよう支援している。こども発達支援課・こども未来課とこども家庭課の3課で開催する発達会議にて、支援が必要な子どもの情報を含む様々な情報共有や意見交換を行っている。 【成果】 ・1 歳 6 か月時集団健診受診率:R3-97.3%/R4-99.9%/R5-98.1%/R6-98.1% ・3 歳 6 か月時集団健診受診率:R3-93.5%/R4-97.6%/R5-95.6%/R6-98.2% ●【取組状況】 3課による発達会議で気になる子どもの発達の情報共有 【成果】 (R4)	●【課題】 ・各健診等の問診の場や健診未受診者への対応において、子どもの発育・発達だけでなく、保護者の心身の状態や家庭背景等様々な相談に応じる必要があることから、保健師等の専門職のスキルを向上させる取り組みが必要である。 【対応】 ・保健師等の専門職が、研修の受講等学習する機会を確保していく ・発達会議については、3課で発達の気になる子どもの情報を事前に共有することで、幼児健診時にその情報をもとに心理相談等の必要な支援につなぐことができており、今後も継続していく。 ●【課題】 特に発達の気になる乳幼児についての連携は公立園とはスムーズになってきたが、私立園との連携はまだ不十分である。	●こども家庭課 ●こども未来課

		・2 か月ごとに開催できた。特に発達の気になる乳幼児について健診時に把握できる視点が拡充でき、より有意義な指導と健診の実施につながったと評価できた。 ・0～3 歳児の乳幼児健診と情報をつなげることで早期に子の成長に関わり、専門分野との連携もスムーズになってきている。 （R5） R4 の取り組みが継続できた。 （R6） R5 の取り組みが継続できた。	【対応】 引き続き私立保育園との連携についても、各私立園と話し合いを深めながら進めていく。	
		●【取組状況】 医療的ケアの必要な児童に看護師を配置し支援を行うことができた。看護師の雇用単価の引上げR5からR6は140円アップした。 【成果】 ・看護師任用人数： R3-3 名/R4-3 人/R5-4 人/R6-4 人 ・派遣校数： （R3）-小学校 2 校,中学校 0 校 （R4）-小学校 2 校,中学校 0 校 （R5）-小学校 3 校,中学校 0 校 （R6）-小学校 4 校,中学校 0 校	●【課題】 医療的ケアに対応する看護師人材の確保が年々難しくなってきている。今後医療的ケアの必要な児童生徒が増えた際に、十分な支援ができなくなる恐れがある。 【対応】 必要な時期に人材を確保できるような手立てをたて、学校や他課とも連携を密にとりながら支援を進めていく。	●学校教育課
v	支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援や相談	●【取組状況】 専門家チームに同行し巡回に参加して支援の必要性について情報共有して乳幼児の支援の充実を図った。 【成果】 （R4） ・年間 30 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 （R5） ・年間 35 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 （R6） ・年間 20 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 ・他機関の巡回を利用したことで、指導主事の巡回の回数は昨年度より減っている。	●【課題】 ・乳幼児の支援の方法や環境構成について、より効果的な巡回支援の方法を検討していく。 ・現場の職員が知りたい情報に添えるような巡回の仕方について検討していく。 【対応】 ・他機関（県の支援訪問や支援センターの育ちあいプロジェクト等相談窓口等）の巡回を利用することで、より現場の職員が知りたい情報に添えるような巡回となった。 ・各園から上がってくる特別な支援を必要とする子どもたちの保育を参観し、課題について共有し適切な支援に繋げた。	●こども未来課
		●【取組状況】 1 歳 6 か月児・3 歳 6 か月児健診と発達相談後のフォローとして幼児療育教室、かしの木園で就学前児童の療育を関係機関と連携しながら実施している。 【成果】 児童発達支援事業所「かしの木園」事業所	●【課題】 支援の必要な子どもと家族の生活スタイルの多様化により、対応が難しいケースがある。より質の高い療育と保護者支援、相談支援を提供できる人材の育成と療育環境を整えて、外部機関との連携も深めていく必要がある。	●こども発達支援課

		アンケート　子どもと保護者の満足度：R3-95 % /R4-95%/R5-93%/R6-95% ●【取組状況】 教職員対象に支援が必要な子どもが安心して集団生活や学習ができるよう研修会を開催している。また幼稚園・保育所・小中学校からの依頼に応じて巡回支援、担任等が同席しての就学前の発達相談や就学後の教育相談を実施している。 【成果】 ・教職員研修会アンケート参加者満足度：R3-100％/R4-94％/R5-99%/R6-99% (R5)巡回訪問依頼のあった幼稚園・保育園32園中24 園実施(公立園15園、私立園 9 園)巡回訪問依頼のあった小中学校21校中17校実施(小学校14校、中学校3校) (R6)巡回訪問依頼のあった幼稚園・保育園32園中26園実施(公立園16園、私立園10園)巡回訪問依頼のあった小中学校21校中14校実施(小学校13校、中学校1校) (R5) ・巡回訪問支援振り返りアンケート ①幼稚園・保育園への実施分満足度85% ②小中学校への実施分満足度88% (R6) ・巡回訪問支援振り返りアンケート ①幼稚園・保育園への実施分　満足度：83% ②小中学校への実施分 満足度：92%	【対応】各専門職と庁内関係課、医療機関や相談支援事業所等の関係機関との連携を更に強化し、支援の必要な子どもとその家族のニーズに合わせたきめ細やかな療育や支援、就学前と就学後の連携にも取り組み、より充実した相談支援を提供する。 ●【課題】 行動観察等による発達状況のアセスメントを行える巡回訪問の専門性を有する心理相談員の確保に苦慮する状況が続いている。また、相談内容の複雑・多様化へも対応する必要があり、人材の確保と心理相談員のスキルアップが必要である。 【対応】 発達障がいを含む様々な特性を個性と捉えるダイバーシティ＆インクルーシブの観点を取り入れながら、支援を必要とする児に対する発達支援や、特別支援教育の視点を取り入れた関わりや授業・学級づくり、特別支援学級、通級指導教室担当者への助言と指導をしていけるよう、専門性向上のための研鑽に努めて、適切な支援の提供ができるようにしていく。	
vi	子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催	●【取組状況】 「家庭教育支援事業」 子育ての悩みを参加者で共有し、解決することを目的として、乳児や未就園児・保護者を対象として、身体や身近なものを使った遊びや保護者同士の交流を中心とした講座を実施 【成果】 リズム遊びⅠ、通園グッズ作り＆みんなであそぼ、ビギナーママプログラム、赤ちゃんとあそぼ、はればれ子育てプログラム、体育遊び： (R3)全62回開催、大人571人、子ども1,262人、計1,833人 (R4)全71回開催、大人975人、子ども1,378人、計2,353人	●【課題】 講座の対象者が限定的なものがあり、参加者が集まらず、開催できない事業があった。 【対応】 事業の内容及び講座について見直しを行う。	●生涯学習課

		(R5)全67回開催、大人1,360人、子ども1,442人、計2,802人 (R6)全57回開催、大人1,623人、子ども1,485人、計3,108人 子育ての悩みを同じ境遇の人と共有することができ、解決へつながりそうであるとの感想があった。		
vii	地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実	●【取組状況】 地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図った。 【成果】 ・地域子育て拠点のべ利用人数: R3-16,482 人/R4-17,442 人/R5-23,370人/R6-26,213人 ・地域子育て拠点特別講座・子育て講座開催回数: R3-29 回/R4-31 回/R5-30 回/R6-31回 ●【取組状況】 問題を抱えた家庭に対応するため、多様な専門資格を持つ家庭児童相談員を配置した。また、要保護児童対策地域協議会を充実して関係機関の連携を図り、子どもを守る体制を整えた。 【成果】 ・要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数:R3-37 回、R4-80回、R5-93回、R6-82回	●【課題】 交流や情報の配信についての効果検証がみえにくい。効果検証を行い課題を抽出しより充実を図る取り組みが必要である。 【対応】 講座後のアンケートの内容の見直し、交流後にもアンケートを取ることで利用者のニーズにあったサービスを提供することにつなげていく。 ●【課題】 こども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能の連携がスムーズとなったが、ケースの共有や受け渡し、記録、タイムリーな情報交換等連携の方法について具体的な課題がでてきている。 【対応】 子どもを守る体制を整えるため、課題としてでてきている内容について一つ一つ具体化し、より良い連携の方法について解決していくことで質の向上に努める必要がある。	●こども家庭課
viii	保育・教育環境の充実・整備及び多様な保育ニーズに対応した保育所・幼稚園の適正化	●【取組状況】 橿原市公私連携法人指定審査委員会において選定した公私連携法人候補者との協定締結に向けて、同委員会にて協定書の内容について審議を行った。同委員会で審議した協定書の内容で協定締結に至り、公私連携法人候補者を公私連携法人として指定した。また、公私連携法人の指定に伴い、保護者・地域住民に公私連携法人の紹介を兼ねた説明会を行い一定の理解を得られた。 【成果】 ・公私連携幼保連携型認定こども園の新設に向けた、協定書の締結 ・橿原市公私連携法人指定審査委員会の開催回数:R5-3回、R6-1回	●【課題】 公私連携幼保連携型認定こども園の開園に向けて、タイトなスケジュールとなる。 また、保護者・地域住民に一定の理解を得られているが、公立幼稚園の閉園については、一部の保護者の十分な理解を得られていない。 【対応】 厳密な進捗管理を行うとともに、公私連携法人等と密に連携を図り、保護者等にも丁寧な説明を行いながら諸準備を進めていく。今後、より一層丁寧な説明を行っていく必要がある。	●こども政策課

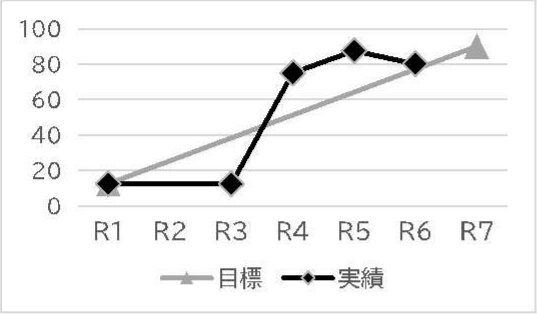
（単位は年度）

基本目標3-重点施策１　審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	4	9	2	0	
評価基準等 意見･コメント	･各事業は一定の成果が出ていると評価する。KPIの子どもの数はまだ減少傾向にあり、待機児童数も増加しているなど、今後一層の努力が必要と思う。 ･数値目標や KPI では未達成になってしまいますが、結婚･子育てのように個人の価値観や状況による影響が大きい分野においては総合的に政策の効果を見ることが必要であると考えます。取組みの内容を見ると、担当課が様々な取組みを行い、また細やかにフォローしていることが伺えるため、効果を上げていると評価しました。 ･現在の保育士の待遇改善を図ることにより重点をおくことが、保育士を目指す人材確保にもつながるのではないかと思う。 ･支援が必要な子どもについて、巡回支援や相談が行われていることは評価できるが、園や学校の中で直接子どもたちに支援できる相談員的な人を配置するなどの体制をとることがより有効であると考える。（たとえ週 2～3 回でも） ･保育･幼児教育の担い手の確保に苦慮されておられるようですが、橿原市ならではの方法で保育士･幼稚園教諭を確保し離職せず、働いてもらえる環境整備を願います。保育士･幼稚園教諭ご自身もニューファミリーで、橿原市で新たに生活をはじめてもらえるような方が増えると好都合かと思います。 ･マンパワー不足の中、努力されているが、解決は難しく、様々手を変え、品を変えやる必要があると考える。 ･保育士の確保については、困難な状況が続いているが、再検討して確保に努めてほしい。 ･主な取り組みとしては、それぞれ「A」評価になりうる一定の成果が上がっているが、KPI の達成に繋がっていない。 ･待機児童をなくす取り組みの強化（具体的な人材確保策の検討）が急務であると考える。 ･他の施策と比較すると、各々の施策で、課題を解決するためのハードルが非常に高いと感じます。 ･施策が多岐に亘り、なおかつきめ細やかな対応が求められることから、相応のマンパワーに頼らなければならず、企画や取りまとめを行う市の職員数などの人的リソースが十分に確保されているのかの検証がポイントになると思います。 ･人的リソースが十分に確保できないのであれば、施策の絞り込みなどの検討も必要ではないかと考えます。 ･今まで以上に民間の活用や連携の余地がないのかについても、検討が必要だと考えます。 ･待機児童数が増加している現状を鑑み、評価は「C」とします。 ･この分野は私自身あまり得意ではありませんが、周囲の話を聞いている限り、子育てについて大きな支障を感じているという声は多くありません。私の住む町でも新たに保育園が整備され、一定の環境が整いつつある印象です。 ･結婚支援については課題を感じています。以前、橿原市の補助金を活用した婚活イベントを主催した経験がありますが、手続きが非常に煩雑で、次回も開催しようという意欲が持てませんでした。具体的には、店舗を提供し主催したにもかかわらず、場所代は支払われないという仕組みでした。このような条件では、多くの事業者は開催に踏み切れないのではないかと思います。支援の仕組みが「ボランティアありき」になっている印象を強く受けました。 ･保育士不足に対する対応の制度充実は総花的にあるが、現場の人員不足対応には、インパクトがない。 ･スクールカウンセラーは専門職でなくてもよい。人柄で人選する。 ･子供の虐待については、相談もさることながら、即対応の緊急な出来事に対して親のレスパイト機能を持った施設が必要。				

ii.　③-重点施策（基本的方向）2　魅力ある教育を進めます

■重要業績評価指標（KPI）（数値は年度で３月末日時点とする）

ICTを毎日活用した授業の割合（小学校）



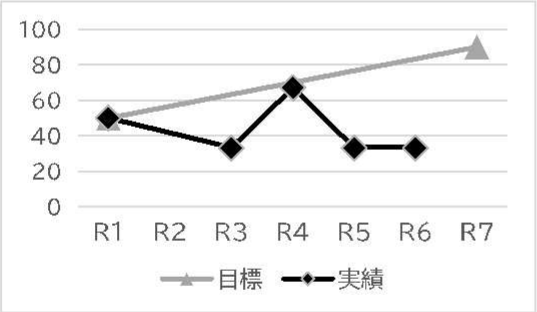
指標の動き及び進捗状況の分析

令和6年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置（プロジェクター、電子黒板など）などのICTを活用した授業を１クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県、全国平均も上回っている。また、「児童質問紙」においても、児童が授業内でタブレットを使用する機会が、増えてきたことで8割以上の児童が友達と意見を共有したり、活動を協力したりするのに ICT 機器が有効であると回答している。

●学校教育課

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:12.5% R7:90.0%	80.0%	達成

ICTを毎日活用した授業の割合（中学校）



指標の動き及び進捗状況の分析

令和6年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置（プロジェクター、電子黒板など）などのICTを活用した授業を１クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値より低く、県、全国平均も下回っている。生徒同士の考えの共有や学習内容の理解に ICT が効果的であると 7 割以上の生徒が回答しているが、授業では、ICT を活用した生徒の考えの交流や個別最適な学習の実施状況は 3 割程度となっている。

●学校教育課

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:50.0% R7:90.0%	33.3%	未達成

■主な取組み

③-2-(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	新時代の学びを支えるICT教育の整備	●【取組状況】 一人一台端末を利活用した授業改善への取り組みについて、中学校は教科別に、小学校は希望のある学校に、ロイロノートを活用した研修を実施。また、オンライン国際交流授業やオンライン学校間交流を実施。 【成果】 授業における学習用端末の使用状況について(2 学期)アンケートをとったところ、平均週1回以上の頻度で使用している職員 小学校(R3-7 割/R4-7 割 6 分/R5-8 割 2 分/R6-9 割) 中学校(R3-3 割/R4-5 割 4 分/R5-4 割 5 分/R6-8 割 3 分)	●【課題】 授業の中で、教師が毎日電子黒板を使用して授業することは、小学校で増加している。しかし、児童がクロームブックを使用して学習している時間と教師が児童に ICT 機器を使用して学習する時間との割合に差がある。中学校は、教師が ICT 機器を使用して授業をする割合が数年間横ばいである。 【対応】 LDX 推進校や市指定研や県指定研を受けている学校に、研修などを行い、授業の改善をすすめる。	●教育総務課 ●学校教育課
ii	こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備	●【取組状況】 外部講師を招いて命・人権等に関する学習の実施。不登校児童生徒に対する適応指導教室の利用に際して、ICT 端末を利活用したリモート授業を実施。 【成果】 いのちの学習: H27-22 校/H28-21 校/H29-20 校/H30-8 校/H31-22 校/R2-未実施/R3-未実施/R4-6 校/R5-15 校/R6-7 校	【課題】 各校の教育目標に照らし合わせて、外部講師を効果的に活用する事業を実施してきたが、令和 2・3 年は外部講師を招聘したいのちの学習は実施できなかった。令和 4 年度は 6 校、令和 5 年度は 15 校が実施している。しかし、実施校は自校で講師を探し、講師謝礼も自校で準備したため、学校ごとで実施内容や費用に差が見られた。 【対応】 令和 6 年度から、小学校 5 校・中学校 2 校を対象に、こどもたちへ命の大切さを伝える授業を実施する事業を再開しており、令和 7 年度以降も引き続き実施していく。	●学校教育課
iii	文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブ・ラーニング(主体的・能動的な学習)の実施	●【取組状況】 文化財を活用したプログラムや、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展を開催した。 【成果】 (R3)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1 回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「弥生 ART を科学するⅡ～弥生人の見たもの～」開催、校外学習 6 校実施。 (R4)博物館実習生との博学連携企画展「これ、おもろ。知らんけど。」開催、校外学習 8 校実施。 (R5)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1 回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「ここみてや！」開催、校外学習 7 校実施。 (R6)奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「キン。ポリッ。パリッ。～石器をつくったよ～。」開催、校外学習 3 校実施。	●【課題】 文化財を活用したプログラムとして、出前授業の対応をしているが、昨年度は依頼が無かった。周知不足である。 博学連携企画展については、昨年度も高校生ならではの視点で展覧会を開催することができた。今年度以降も、高校生の研究の魅力を十分に引き出した展覧会を開催していくことが課題である。 校外学習については、令和 6 年度は市外の学校の利用がなかったため、令和 5 年度に比べて利用回数が半分に減っている。校外学習での利用を増やしていくことが課題である。 【対応】 文化財を活用したプログラムについては、依頼があった学校のみでなく、市内の高校等にも周知していく。 博学連携企画展については、橿原高校考古学研究部員とのコミュニケーションをより密にし、部員たちの意図をより反映した	●文化財保存活用課

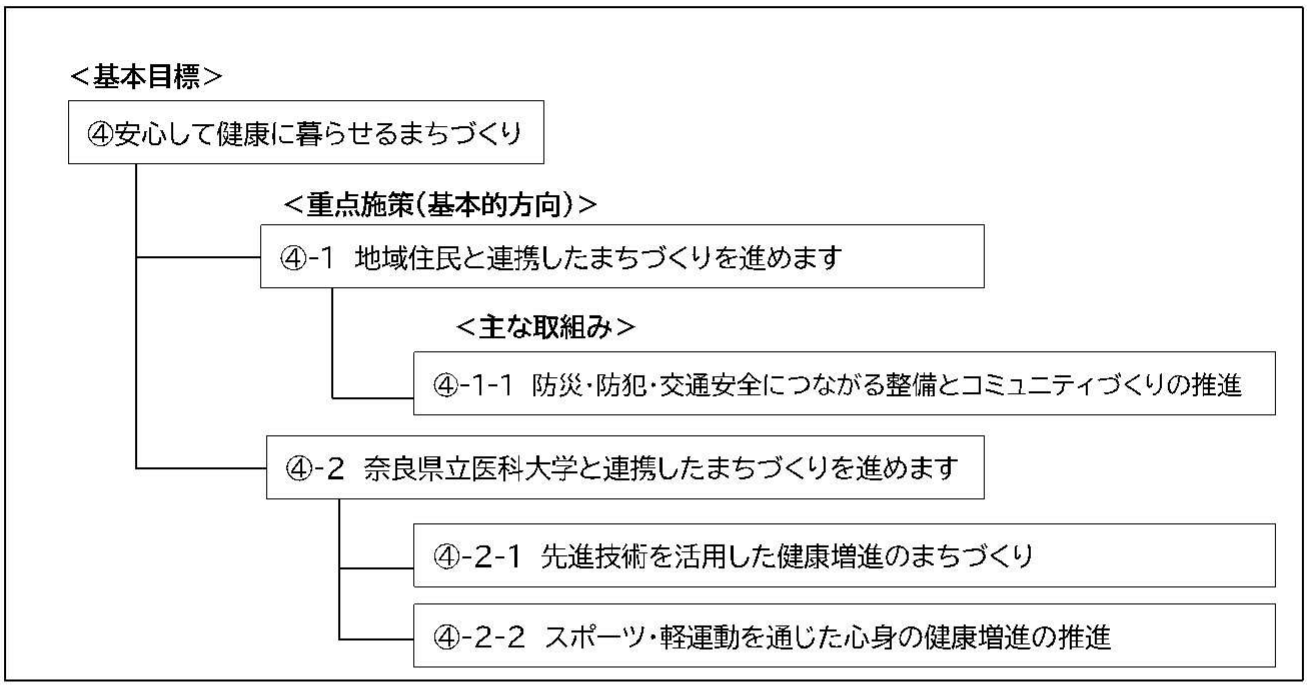
		●【取組状況】 橿原市・明日香村・高取町の各小学校３年生を対象に、理科の授業で使用できるよう小学校学習指導要領に準拠したモンシロチョウの飼育教材を配布した。また、配布の際、先生方にモンシロチョウの採卵方法、プラスチックカップで幼虫を飼育する方法などの説明を行った。 【成果】 ・出前授業実施校: (モンシロチョウ)R3-12 校 (メダカ)R3-1 校 ・教材配布校:R4-15 校/R5-15校/R6-14 校	内容を企画していく。 校外学習については、市内・市外を問わず、近隣の小学校とその担当教員に対し、更に周知していく。 ●【課題】 子どもたちが身の回りの昆虫を題材にし、豊かな自然や生物を愛護する気持ちを育むきっかけとなるような学習ができるよう学校と連携する必要があるが、学芸員の人員不足により事業継続が困難な状態に陥っている。 【対応】 館の運営に関する業務を精査しながら、現状の体制で事業継続ができるよう、事業のスクラップも含め検討していく。	●昆虫館
iv	こどもの読書環境の整備	●企業版ふるさと納税「こども読書環境向上プロジェクト」の取組み P.53を参照		●生涯学習課 (図書館)

（単位は年度）

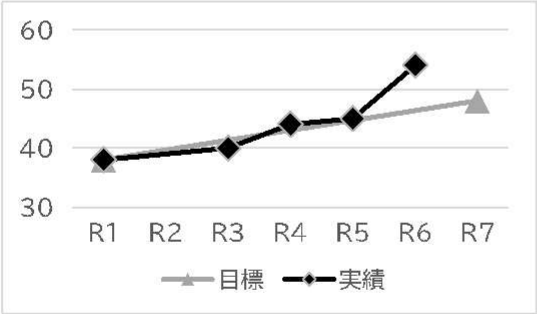
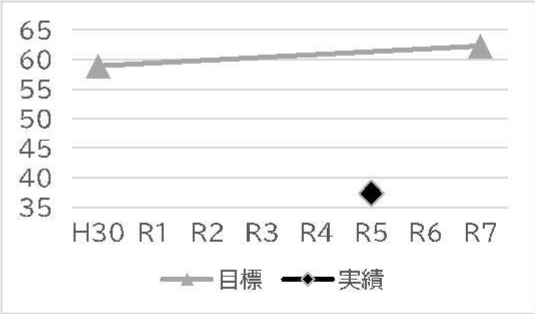
基本目標3-重点施策２ 審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	5	7	3	0	
評価基準等 意見・コメント	・ICTの活用については、環境整備は整ったと思うが、教員の活用が今後の課題と思う。AIの進化の速度が加速度的になってきており、新たな社会へ適応する力を養成するためにも、従来型の教育からの脱却が望まれる。 ・小学校においては ICT の活用が順調に進んでいることが伺えます。今後、課題として挙げられていた、中学校における ICT の効果的な活用・出前授業等の周知を通した学習機会の創出などを進めていただきたいです。 ・ICT 機器を使用しているか、していないかということを中心に評価していくよりも有効な ICT 活用がなされているかどうかを評価していかなければならないと思う。 ・博物館や昆虫館の取組は厳しいと感じる。施策を絞ったり、県など、他のものも活用し PR に努める形にしたほうが良いと考える。 ・ICT の活用について、中学校の教員の ICT スキルの向上が必要と思われる。 ・小学校におられる外部講師による命の大切さを伝える授業やアクティブラーニングについては、市内の全小学校で実施されるよう学校との調整を図られたい。 ・ICT活用で中学校の進捗状況が芳しくない理由について、ICTの活用と授業の内容との相性が悪いのか、或いは、先生のリテラシーの問題なのか、真因を分析する必要があると考えます。 ・豊富な文化財を活用したプログラムの品ぞろえは十分であるものの、利用実績が芳しくない状況を鑑みれば、現場のニーズとの乖離の有無等、プログラムの見直しも検討課題になると思います。 ・一人一台というのは評価できる。よりよい環境。				

（4）基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

■施策体系



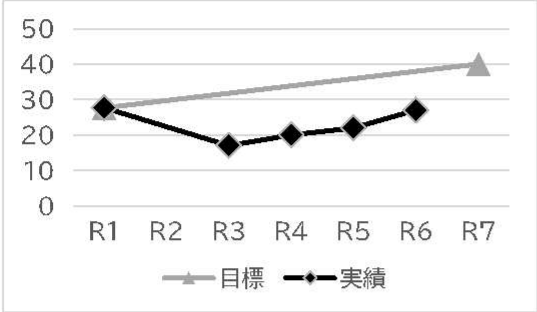
■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

災害協定件数			市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合		
					
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:38 件 R7:48 件	54件	達成	H30:58.9% R7:62.3%	―	その他

i.　④-重点施策(基本的方向)1　地域住民と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)



指標の動き及び進捗状況の分析

訓練参加の団体が増えた要因として、危機管理課窓口等での自主防災会への訓練参加の働きかけを広げてきたことにより、毎年訓練に参加する自主防災会以外に新たに訓練や講座に参加した自主防災会が参加した為であると考えられる。

●危機管理課

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:27.7% R7:40.0%	27.0%	未達成

■主な取組み

④-1-(1)　防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施	●【取組状況】 派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各１回公募し、全ての申込者への対応ができた。 【成果】 ・住宅・建築物相談会: R4-3 回/R5-6 回/R6-3 回 ・空家等相談会: R4-7 回/R5-3 回/R6-4 回 ●【取組状況】 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力して流通サポートを行う空家等対策プラットホーム関係団体会議を運営しているが、R6年度は関係団体会議を開催し1件について問題解決にむけて取組中である。 【成果】 ・関係団体会議: R4-未開催/R5-1 回/R6-1 回 ・相談案件数: R4-0 件(対象案件なし)/R5-1 件/R6-2 件 ●【取組状況】 地域活性化を目的として空家等を利活用し地域のコミュニティ施設等として再生を行うモデル事業に補助を行う空家等利活用再生補助の応募を行った。過去2件の交付実績はあるが、ここ数年は相談はあ	●【課題】 市民が住宅・建築物又は空家等に関して気楽に相談でき専門的知見からアドバイスをもらえる機会を構築する必要がある。 【対応】 市民からの問い合わせや相談に対し、問題内容を確認し、各相談会への申込に繋げている。専門家に相談しアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。 ●【課題】 流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制を構築する必要がある。 【対応】 空家等プラットホーム関係団体による流通サポートは空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持できるよう関係団体と協議している。また、所有者等が自ら問題解決に向け進めれるよう、窓口や各種相談会を通じ情報提供やアドバイスする取組に重点をおいている。 ●【課題】 空家等の対策の補助制度を創設する必要がある。 【対応】 空家等対策の補助制度では、利活用再生事業に重点を置き取り組んできたが、令	●住宅政策課

		るが交付申請には至っていない。 【成果】 (R4)0 件(R5)0 件(R6)0 件 空家等の除却を促進し、老朽化した危険な空家(不良住宅空家)の除却や跡地を地域の交流や賑わいを活性化させる事業(跡地活用事業)のための空家等の除却に補助を行う。 ●【取組状況】 地域住民と協働した橿原市空家コーディネーター制度があり、自治会からの推薦者を対象に今年度も対面での研修会を 2 回実施し、新規受講者を空家コーディネーターとして認定した。 【成果】 ・空家コーディネーター新規認定者: R4-57名/R5-6名/R6-12名	和6年度より空家等の解体・除却等に対する補助を新たに創設した。今後は、除却前に不良住宅空家の認定を受ける必要があり活用できそうな空家に周知を図りたいと考えています。 ●【課題】 空家等対策において地域と市のつなぎ役をしていただける方の育成が必要である。 【対応】 地域事情に精通している自治会役員等が空家等対策に関心を持ってもらうことで、まちづくり活動の一環とした空家コーディネーター制度を継続し、地域と連携した空家等の対策を定着させていく。	
ii	通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示	●【取組状況】 通学路交通安全プログラムとして、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。 【成果】 (R3)八木中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など 25 箇所を整備。 (R4)大成・橿原中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など 3 箇所を整備。 (R5)光陽・白橿・畝傍中学校区を点検し、交差点カラー化や足形マーク・路面標示・外側線等の補修など 3 箇所を整備。 (R6)各小学校区を合同点検し交差点マークや交差点のカラー化、路面標示、ラバーポールを設置など 19 箇所を整備 ●【取組状況】 通学路緊急合同点検として、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示を行うことで、児童生徒が登下校で通行する道路の注意喚起や歩行者や自転車利用の安全対策の整備が図られた。 【成果】 ・八木中学校区を点検し、横断歩道の補修やカーブミラーの設置、交差カラー化や足形マーク・路面標示等の新設及び補修など 29 箇所を整備。 ・緊急合同点検箇所カラーリング実施: R3-34 か所/R4-35 か所/R5-21 か所/R6-25 か所	●【課題】 関係機関と連携し合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、交通量の増加に伴う損傷、経年劣化などにより維持修繕が必要な個所が多くなっている状況は変わらない。 【対応】 今後も合同点検を実施することにより、状況を適切に把握し安全対策の整備を図っていく。 ●【課題】 関係機関と連携し合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、経年劣化などにより維持修繕が必要な個所が多くなっており、地元からの要望も年々増加傾向にある。 【対応】 自治会や PTA、学校等多方面からの情報収集に努める。要対応箇所の危険度の迅速な判定やそれに伴う修繕のみならず、各校における子どもの危機対応能力向上を図るための取組として安全指導を適切に実施するよう指導しており、今後も継続して周知・啓発していく。	●建設管理課 ●学校教育課
iii	防災講座や出前講座による防災知識の啓発	●【取組状況】 市民に災害リスクや災害への備えについ	●【課題】 出前講座・防災講座の実施回数は増加傾	●危機管理課

		て周知する機会として出前講座・防災講座を66回実施することで、防災意識の向上を図った。 【成果】 ・安心パーク防災講座： R3-36 回/R4-47 回/R5-52 回/R6-22 回 ・出前講座(防災)： R3-0 回/R4-2 回/R5-37 回/R6-44 回 ・防災教育： R5-6 回/R6-0 回	向にあることから防災意識の向上に一定数寄与しているものの、R6 年度には小・中学生などを対象とした防災教育の実施がなく、講座内容の固定化が懸念される。 【対応】 令和 7 年度においては、講座内容を充実させ、防災意識向上を促していくことで本市の地域防災力の強化を図る。	
iv	道路の安全対策、河川カメラの設置による防災対策、脱炭素社会に向けたコミュニティづくり	●企業版ふるさと納税「市管理道路の安全対策プロジェクト」の取組み P.51を参照 ●企業版ふるさと納税「地域デジタル化推進プロジェクト」の取組み P.50を参照 ●企業版ふるさと納税「エコライフ推進プロジェクト」の取組み P.52を参照		●建設管理課 道路河川課 ●デジタル戦略課 ●環境政策課

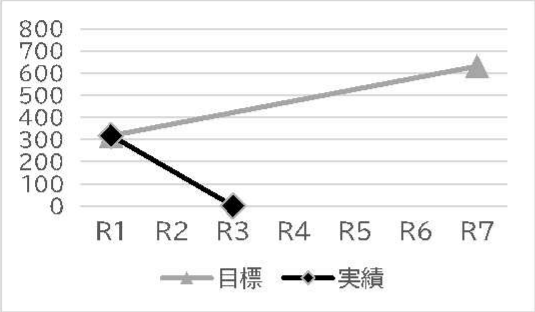
（単位は年度）

基本目標4-重点施策１ 審議会意見					
委員評価 （人）	A 4	B 9	C 2	D 0	
評価基準等 意見・コメント	・災害協定件数が伸びるなど、一定の成果が出ていると思う。しかし、学校教育との連携や市民の意識啓発については一層の工夫が必要だと思う。また、空家対策が進んでおらず今後の課題と思う。 ・取組み状況の様子から、一定程度効果を上げていると考えました。課題は様々ありますが、対応として示されたことを着実に進めていただければと思います。 ・橿原市は災害が少ないのでそのことは強みとなる。 ・防犯については、防犯カメラの設置をさらに進めてほしいと思う。 ・交通安全については、きめ細やかな通学路点検が行われていると思う。 ・災害の少ない地域である立地を生かし、国の広域避難所などを考慮に入れた施設整備や組織づくりなども考えて行けるのではないでしょうか。 ・地域の個別の事情に沿った取り組みができていると考える。 ・空き家対策では、空き家コーディネーターへの活躍を推進すべきであると考える。 ・通学路の安全面では、合同点検は効果的であると思われるので、修繕等に必要な予算の確保が重要である。 ・防災については、子供たちへの教育が重要であるため、学校における防災教育の一斉実施を計画されてはどうか。 ・各施策については計画通り着実に実践されており、災害協定件数が目標を上回り、安心パーク利用率も増加傾向にあるなど、成果も評価できます。 ・空き家対策や通学路等の事故防止策についても必要な取組がなされていると評価できます。ただし、市民の防災・防犯意識の向上については継続的な取組が必要であり、課題に対する適切な対応も引き続き必要であることから、現時点での評価は「B」とします。 ・私の住む地域でも高齢化、単身が増えていますが、自治会施設がないので、皆さん行き場がなく困っています。駅からも遠く、昔はバス路線もありましたが今はないのでコミュニティバスが通ればいいのにとおっしゃっています。 また、防災は近所の自治会（公園で立ち話）で取り組みしていますが防犯に関しての整備はされていないと思います。他所ではわかりません。 ・空家はどこにあるかによって対応の仕方も違ってくるが、それを問題視したことは評価できる。 ・権利関係があるので解決しづらいからこその行政が関わる課題である。				

ii.　④-重点施策(基本的方向)2　奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数

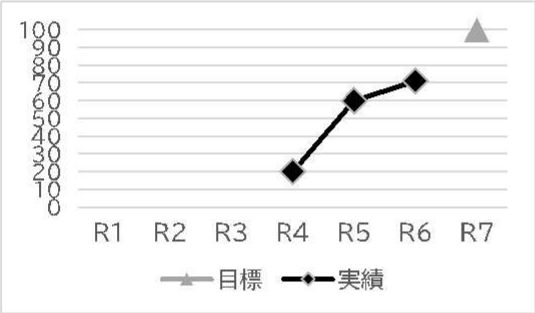


指標の動き及び進捗状況の分析

「健康かしはら 21 講座」の教室を開催していたが、令和 3 年度より新型コロナウイルス感染症拡大のため教室を廃止とした。

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:317 人 R7:630 人	－	その他

＜参考代替KPI＞



＜参考代替 KPI＞

R4 年度から実施している多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施していることから、参考として以下の代替 KPI を設定した。今後他事業においてもスポーツ検診を実施できるように努めていく。

〇奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数

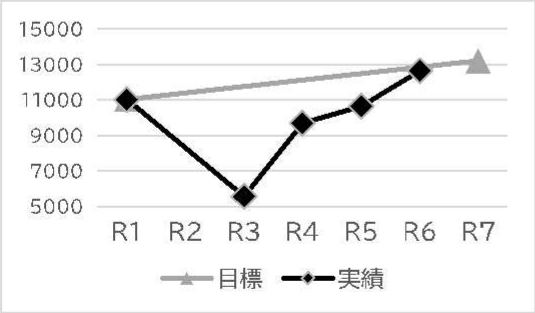
[目標値]R7:100 人

[実績値]R4:20 人、R5:60 人、R6:71 人

令和 6 年度はバスケットボールサマークリニックで、小学生向けのスポーツ検診を実施。順調に推移している。成長期の子どもたちの身体状況を把握できる点で、保護者からの関心も高いと考える。

●スポーツ推進課

市主催スポーツイベントの参加者数



指標の動き及び進捗状況の分析

令和 6 年度は 12,624 人と、令和元年度(11,021 人)を上回り、最終目標の 13,200 人に対し、進捗率約 95.6%と目標達成が現実的な水準に達している。既存イベントの復活だけでなく、スポーツコミッションによる新たな取り組みや、広報・市民の健康意識の高まりなど、複合的な要因と考える。

●スポーツ推進課

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:11,021 人 R7:13,200 人	12,624人	未達成

■主な取組み

④-2-(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進	●【取組状況】 附属病院周辺地区において、奈良県及び近鉄と協議を行い、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりにおける(仮称)医大新駅の設置等に関する基本協定書」を締結した。 また、奈良県と協議を行い、新駅周辺のまちづくりの方向性を整理できた。 【成果】 (R3)新駅整備等に伴うまちづくりの効果検証(経済、駅利用者、地域への影響の観点) (R4) ・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定書」の締結 ・医大・周辺まちづくり検討会開催:3 回 (R5) ・医大・周辺まちづくり検討会等開催:3 回 (R6) ・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりにおける(仮称)医大新駅の設置等に関する基本協定書」の締結 ・まちづくり協議会開催:3 回	●【課題】 新駅設置についての基本事項の合意、駅周辺整備についての方向性の整理はできたものの、詳細な整備内容は今後の協議により決定していくこととなる。 【対応】 整備内容については、利用者だけでなく地元住民の生活環境や、交通渋滞などの周辺環境に配慮し、総事業費も考慮しながら協議を行い、詳細を決定していく。	●市街地整備課

④-2-(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	健康増進・心身形成・病気予防につながるスポーツや軽運動の機会形成	●【取組状況】 年齢、性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もがスポーツに関わることが出来るよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った。 【成果】 派遣事業: R3-11 件/R4-53 件/R5-53 件/R6-45 件 ●企業版ふるさと納税「バスケットボール活性化プロジェクト」の取組み P.51を参照 ●企業版ふるさと納税「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクトの取組み P.52を参照	●【課題】 障害のある方や、子育て世代など、参加が困難な層に対するアプローチが十分ではない。 【対応】 ・実施件数に加え、参加者の属性や参加目的、満足度などを分析し、事業の改善につなげる。 ・障がい者向けのスポーツ体験、働き世代向けの短時間プログラムなど、層別のニーズに対応した事業を検討する。 ・学校や医療機関との連携による情報発信など、情報が届きにくい層にもリーチできる仕組みを強化する。	●スポーツ推進課
ii	地域の健康づくり活動の支援 健康的な生活習慣づくりに向けた意識啓発	●【取組状況】 新たなウォーキングコースのマップ作成や健康的なレシピの配信を継続的に実施。 橿原市食生活改善推進員協議会・近畿大学実習生・県栄養士会と協働で市内商業施設等 6 か所において減塩啓発活動を実施し、延べ 519 名に対し対面でクイズや体験、個別栄養相談を行った。 畿央大学学生作成の食育動画を市YouTube(カシイロ)に掲載、生命保険会社	●【課題】 運動普及推進員(市民ボランティア)作成のウォーキングマップは市の観光・歴史スポットもコースに盛り込まれ、市民や市を訪れる人々の健康づくりと文化振興にも効果があると考えられるが、作成には作業量が多い取組である 【対応】 運動普及推進員による作成の継続ができ	●健康増進課

		との連携においては、検診の受診勧奨に取組んだ。 【成果】 ウォーキングコースのマップ作成： R4-2 件/R5-2 件/R6-2 件 健康的なレシピの配信（年間閲覧数）： R4-不明/R5-1173 件/R6-1070 件	るよう、市としてもサポートをして進める	

（単位は年度）

基本目標4-重点施策２ 審議会意見					
委員評価 （人）	A 5	B 7	C 1	D 2	
評価基準等 意見・コメント	・スポーツイベントの参加者数の増加など、一定の成果は出ていると評価する。ただ、柱である県立医大との連携については、一層の工夫が必要だと思う。 ・指標ではやや判断が難しいところではありますが、取組み状況からは健康増進に向けた事業が行われており、一定の効果を上げることができていると評価しました。 ・医大は橿原市にとって大きな魅力である。その良さを最大限に生かしてほしい。 ・全国で大学改革が進む中で積極的に県と連携し、大学と連携したまちづくりを進めていただきたい。 https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/index.html イノベーションディストリクトの発想も重要 https://www.sci-japan.or.jp/vc-files/pdf/what are innovation districts japanese translation.pdf ・奈良県立医科大学とは地域住民に開かれたキャンパスを実現できるよう働きかけていただきたいと思います。近年一般的に大学は閉ざされたところではなく、地域との連携、開かれたキャンパスをテーマに運営されるようになっているかと認識しております。橿原市民とともに作り上げる奈良県立医科大学であってほしいと思います。具体的には次のようなことが実現できたら理想です。 地域住民も利用できる施設：体育館、グラウンド、図書館、ホール、食堂、カフェなどの共用 地域連携プロジェクトの拠点整備：産官学連携の拠点や市民参加型の学習スペースの設置 ・新駅も決定したので、これからより重点的に取り組まれるものと考える。 ・医科大学付属病院南側地域のまちづくりについては、新駅付近のアリーナ、病棟、駐車場設置のほか、市が所有する万葉ホールまでのまちづくりのビジョンも検討して欲しい。 ・飛鳥 FC と連携協定を締結されていると思うので、サッカーを通じた健康づくりイベントも加えて実施しても良いと思われる。 ・スポーツイベントの参加者の着実な増加等、各施策への取組により、市民の健康意識への関心の高まりが伺えます。 ・県立医大を活用する取組では、奈良県・近鉄との協定書の締結など、着実に進捗しました。 ・これらの広がりを今後よりきめ細やかな行政サービスへと進化させている段階であり、評価は「B」とします。 ・具体的に我々のもとに何か支援や取り組みが届いているわけではありませんが、奈良県立医科大学が地域に存在することは、住民にとって非常に心強いことだと感じています。今後、さらにまちづくりが進展していくことを期待しています。 ・先に述べたキャンパスタウン構想は、大学周辺を中心とする提案ではありますが、それ以外の地域の住民にも何らかの恩恵が届く仕組みが必要だと思います。たとえば、コミュニティバスの運行など、広域で利便性を高める取り組みも検討すべきではないでしょうか。 ・大いに期待できる分野である。小中学生はアスリートを目指す。また、社会人・高齢者もスポーツをする。スポーツに怪我はつきものである。				

6. 交付金等活用状況

(1)物価高騰対応地方創生臨時交付金(R5→R6 繰越事業)

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和 6 年度　実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費	実績	事業実施による効果・評価	担当課
物価高騰対応重点支援給付金（R5均等割のみ）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	214,345,919	支給開始日：令和6年2月29日 対象： 2,094世帯 支給実績： 2,013世帯	支給対象世帯に対して目標達成の2月29日に支給開始し、96.1%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。	給付金事業室
物価高騰対応重点支援給付金（R5こども加算）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	114,507,524	支給開始日：令和6年2月29日 対象：1,286世帯 （児童数2,179人） 支給実績：1,251世帯 （児童数2,128人）	支給対象世帯に対して目標達成の2月29日に支給開始し、97.3%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。	給付金事業室
物価高騰対応重点支援給付金（R5調整給付）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行うことで、定額減税や他の給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援を行う。	13,770,900	令和7年3月月次時点 対象者　54,487名	定額減税対象者に対しての減税と、定額減税しきれない方への調整給付金額算定を行い、各業務を滞りなく実施することができた。	市民税課
橿原市くらし応援クーポン券事業	原油高騰・物価高騰により多大な影響が生じている消費生活者及び事業者を支援するため市民一人あたり2,000円分のクーポン券を支給する。	297,152,177	使用人数:108,228人（90.7%） 使用金額:215,489,358円 （90.3%）	食料品やエネルギー等の物価高騰対策として、市民生活の負担軽減を図るための一助となった。	市民協働課

(2)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6 完了事業)

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和 6 年度　実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費	実績	事業実施による効果・評価	担当課
物価高騰対応重点支援給付金(R5非課税)【物価高騰対策給付金】臨時措置分	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(70,000円)	8,960,000	支給開始日　令和6年1月26日 対象世帯　13272世帯 支給実績　13104世帯	支給対象世帯に対して目標達成の1月26日に支給開始し、98.7%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。 (不足分の支給であるため事業は既に令和5年度で終了している。)	福祉総務課
物価高騰対応重点支援給付金(R6一体給付)	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,155,466,091	【新たな非課税・均等割】 支給開始日:令和6年8月16日 対象:2,256世帯　支給実績:2,082世帯 【こども加算】 支給開始日:令和6年8月16日 対象:277世帯(児童数457人) 支給実績:263世帯(児童数431人) 【調整給付】 支給開始日:令和6年7月31日 対象:21,334人　支給実績:20,170人	※成果目標はR5均等割のみ、こども加算に対するものであり、目標達成している。 【新たな非課税・均等割】92.3% 【こども加算】94.9% 【調整給付】94.5% 上記それぞれの世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。	給付金事業室
給付支援サービス	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	5,005,000	上記それぞれの給付金の対象世帯の給付管理事務について、給付支援サービスを利用して実施した。(件数は上記と同じ)	支給対象世帯に対して目標達成の7月に給付管理を開始し、申請受付から支給までの事務を滞りなく実施できた。	給付金事業室

(3)地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

総合戦略に掲げる取組みプロジェクトを構築し、企業から寄附金を募って進めた事業。

■文化財との新しい関わりを提案　未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要			
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	23,136,000	200,000	文化財保存活用課 世界遺産登録推進課

重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R3)	実績値(R4)
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数(単位:件)	0	31	125
	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
	284	542	1,100

事業実績	今後の方針
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得ることができた。また、発掘調査の現地説明会を開催し、上記の成果を公表した。重要文化財旧織田屋形の修理事業等に対して補助を行った。史跡丸山古墳の公有化実施により、史跡地の保護が進んだ。市のホームページをはじめ、インターネット上での情報発信を行った。	文化財を「知る」「守る」ための文化財調査や修理事業やその詳細だけでなく、文化財の魅力や価値を「伝える」ことを重視し、HP や SNS を通じて、遺跡や資料を紹介していく。

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要			
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが遠隔で井堰の状況を確認し、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができる環境を用意することができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができ、もって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	3,861,996	200,000	デジタル戦略課

重要業績評価指標(KPI)					
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
防災に関する関心が高まった人の割合(単位:%)	0	–	62	92	70

事業実績	今後の方針

カメラ映像のリアルタイム配信と、デジタルサイネージを通じたサイト情報の発信を継続し、市民向けアンケート(n=258)から目標を大きく超える結果を得られた。92%が直近 1,2 年で危機感が「強まった」、「おおいに強まった」と回答した。	引き続きカメラ映像の配信を行い危機感が下がらないように努める。

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要					
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。					
総合戦略における位置づけ	事業費(円)		寄附額(円)		担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	988,805,000		1,200,000		建設管理課 道路河川課
重要業績評価指標(KPI)					
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
道路改良率(改良済延長/実延長)(単位:%)	68.25	68.45	68.55	68.65	69.50

事業実績	今後の方針
市内8路線において道路の新設・拡幅を行った。その中でも西池尻町地内において、新たに歩行者用の橋梁を整備し、歩車分離を図り、安全な道路空間の確保に寄与した。	安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により、車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要					
市内小学生を対象にプロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」によるバスケットボールチクリニックを開催。バスケットボールの体験を通じて児童の健全な育成と競技力向上及び相互交流を図るとともに、奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献の実現を目的としている。					
総合戦略における位置づけ	事業費(円)		寄附額(円)		担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	2,500,000		2,500,000		スポーツ推進課
重要業績評価指標(KPI)					
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	5,559	9,673	11,200	12,624	13,200

事業実績	今後の方針
市内小学生向けにバスケットボールクリニックを2日間開催。 【1 日目】	市内小学生向けにバスケットボールクリニックを開催予定。スポーツを通じて、児童の健全育成

・初心者～経験者向けのクリニック(94 名参加) 【2 日目】 ・市内で活動するミニバスケットボールチーム 7 チームを対象にクリニック開催及びスポーツ検診の実施(114 名参加)	及びバスケットボールの普及発展に貢献できるように取り組む。

■「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクト

事業の概要				
2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、女子 U-15・U-18 年代の活性化を目指す。大会を通じてサッカー界の将来を担う選手の技術向上と健全な心身の育成を図り、選手間・指導者間の交流を促進し、広く女子サッカーの普及振興を目的とする。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	1,000,000	1,000,000	スポーツ推進課	
重要業績評価指標(KPI)				
指標	当初値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	9,673	11,200	12,624	13,200
事業実績		今後の方針		
・県内外女子 U-15、U-18 の 9 チーム約 200 人が参加し、交流戦を行った。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。 ・橿原運動公園等で使用するオリジナルテントを5基作成した。		2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、引き続き女子 U-15・U-18 年代の活性化、広く女子サッカーの普及振興を目的とし、大会を開催予定。		

■エコライフ推進プロジェクト

事業の概要				
行政が市民や地域と連携することにより、三位一体で持続可能な脱炭素社会の実現を目指す事業。 主な取り組みとして、太陽光発電・蓄電池等の設置費用の一部支援・NPO や企業と連携し環境対策促進のためのイベントを実施している。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	7,200,000	200,000	環境政策課	
重要業績評価指標(KPI)				
指標	当初値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
環境啓発活動の参加者数(単位:人)	280	283	242	320
事業実績		今後の方針		

環境対策促進イベント実績 ・気候変動から風水害への備えと落語会(42 名) ・エコウォーキング(32 名) ・夢の森フェスティバル環境啓発(168 名)	事業周知のため、広報紙やホームページ等を活用し PR を行う。また各種イベントや環境学習の出前講座を実施するなど、環境問題に興味を持っていただくと同時に気づきの機会を与えられるよう取り組む。

■こども読書環境向上プロジェクト

事業の概要			
国語の学習力をつけるには、読書習慣をつけることも大切であり、読書習慣のない児童が本を読むきっかけ作りの選択肢の1つとして、いつでもどこでも読書ができる環境を整える。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して子どもを産み育てられる環境をつくる事業	10,328,000	3,200,000	生涯学習課 (図書館)

重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R6)	目標値(R7)
市立図書館での紙の児童書貸出冊数(単位:冊)	196,663	196,737	200,500

事業実績	今後の方針
橿原市小学校電子図書館を令和6年7月より導入した結果、電子書籍の閲覧数は 88,880 件であったが、後半閲覧数が伸び悩んだ。 児童書の貸出冊数は微増したが、目標には達していない。	電子図書のコンテンツの内容を見直し、読書に親しむ環境を整備していくとともに、紙の本の利用を促進していく。

■ストリートファイターと創る橿原魅力向上プロジェクト

事業の概要			
ストリートファイターのキャラクターと橿原市の強みを活かし、資源を融合させたシティセールスにより、橿原市独自の賑わいを創出し、様々な分野への経済効果の波及、市民の生活の質の向上を目指す。 ①駅前「ストリートファイターストリート」の拠点づくり ②市民・事業者・企業と連携した「観る」「楽しむ」「買う」「食べる」を通じた繋がりあるまちづくり ③市内の各所スポットで周遊のためのしかけづくり			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	6,000,000	900,000	企画政策課

重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R6)	目標値(R7)
宿泊者数(単位:人)	187,792	180,280	210,000

事業実績	今後の方針

ストリートファイター関連の取り組みとして、下記の取り組みを行うことができた。 ・マンホールカードの製作 ・イオンモール壁面にオリジナルラッピング ・万葉ホールにグラフィティアートの設置 ・市内近鉄 4 駅 10 箇所に駅名標の製作 ・近鉄ヘッドマーク列車の運行 ・「ケン」の銅像の設置 ・市内 JR3駅 11 箇所に駅名標の製作 ・橿原郵便局バイク 77 台のキャリーボックスにキャラクターラッピング ・イオンモール e スポーツイベント	KPI の指標である宿泊者数が減少した理由としてはメインのホテルがリニューアルにより閉館していたためである。 令和 7 年度は主に下記の取組をすすめていく ・「エドモンド本田」の銅像の設置 ・郵便局風景印の作成 ・デザイントラック ・駅前商店街コラボフラッグ ・JR ラッピング列車 その他進めていきたい案件はたくさんあるが、シティーセールスに繋がるように 1 つずつ実現していく。

(4)デジタル田園都市国家構想交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(デジタル田園都市国家構想交付金)を活用した事業

■移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業

計画期間	令和4年度～6年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	3,712	実施総額	3,047	交付金額	1,523
事業の目的	令和 3 年 3 月に第 2 期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後の人口減少に向けて子育て環境の整備や、移住・定住の推進等を謳っている。移住者へのアンケートでは、あった方が良い支援として「総合的な窓口相談」や「移住先の地域や暮らしの情報提供」という回答が多いものの、移住相談を受けた際に移住相談員のスキル不足や他機関との連携不足から、暮らしに関する情報や魅力を十分に伝えることができていない。そうした現状を打開するため、本市移住担当職員だけでなく、移住に関わりのある NPO 法人の職員や、不動産や就労等に関わる地元の事業者も含めた移住相談員を育成し、地域が一体となって移住者を増加させるための体制を整備するもの。					

事業内容		
令和 6 年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
○移住プロモーション(交通広告掲載) 《概要》 移住 PR 動画を作成し、東京駅八重洲南北通路のデジタルサイネージ 34 面に 8 月及び 11 月の各 4 週間に亘り広告を掲載した。首都圏在住の奈良好き・歴史好きな移住検討者をメインターゲットとしつつ、本市を知らない不特定多数の方に、本市の魅力を発信し、認知度向上を図った。	広告掲載期間中の広告接触者数は 403,751 人/日(東京駅一日乗車人員)×0.144(八重洲口中央利用率)×0.1905(デジタルサイネージ視認率)×56 日(掲出期間)＝620,200 人、広告掲載期間中の橿原市公式ホームページトップページのサイトアクセス数(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)は前年同月比で最大 43%増となった。	広告に関する直接的な問合せ等はないものの広告掲載期間において首都圏からのサイトアクセス数が増加していることから一定の広告効果があったと判断できる。 橿原市の認知度向上及び移住施策の周知を図り、移住を促進していくためのプロモーションを今後も進めていく。
○移住プロモーション(SNS 広告掲載) ≪概要≫ 関西圏在住の 20 代～30 代の子育て層と首都圏在住の奈良好き・歴史好きな移住検討者をターゲットとして、YouTube や Instagram に移住 PR 動画を広告掲載し、閲覧者を橿原市移住促進サイト「ずっと住むナラかしはら」へ誘導した。	広告実施期間は 8/5～10/4 の 2 か月間で、YouTube と Instagram の広告をクリックして移住促進サイトへ遷移したのは 14,228 回であった。子育て世代である 25 歳～34 歳のクリック率が圧倒的に良く、支援制度や交通アクセスの良さなどの自分自身が享受できるメリットを押し出す広告が効果的なことが分かった。	YouTube に比べ Instagram でのクリック率が良かったため、Instagram での広告掲載に適していると判断できる。今回の広告掲載により、反応のよい(クリック率の高い)広告素材やターゲットなどが絞れたことから、今後も既存の広告素材を活用しながら、移住プロモーションを継続して実施していく。
○移住者コミュニティ支援業務 ≪概要≫ 移住者が主導するコミュニティの構築を支援することにより、移住者	移住検討者の移住に関する不安の解消や、移住前・移住後のサポートなど、移住・定住の促進を目的として活動する移住者コミュニティ組	今後は新たな組織として立ち上げた移住者コミュニティを通して移住者・定住者の支援を行っていけるよう体制づくりを目指す。

間の交流を深め移住者の定住につなげるとともに、移住者が移住後の生活の情報発信などインターネットでは得られない橿原市の情報を人とのつながりの中から伝えることで移住者の増加につなげた。	織が立ち上がり、行政主体ではなく、より地域に根付いたコミュニティとしての情報発信、魅力発信が可能となった。また、移住者コミュニティ主催のセミナーに橿原市移住希望者お試し滞在補助金を利用し参加された方が多数を占め、相乗効果が図られた。	主な取り組みとしては移住者と移住検討者の交流会・セミナー等の開催及び移住イベントへの参加や移住相談などを行うほか、ウェブサイト・SNS等を利用し情報発信を行っていく。
○関西圏、首都圏移住相談会開催 ≪概要≫ 認定NPO法人ふるさと回帰支援センターや大阪ふるさと暮らし情報センター等と連携し、先輩移住者を講師として招き、移住セミナー・個別相談会の実施や、大規模移住イベント等に出展した。	移住イベントでの相談者数は年々増加傾向にある。また、セミナーでは移住検討者が先輩移住者に質問できる座談会を設けたためアンケートでは「移住された方とお話しできたのが良かった」という回答が多く好評であった。その後、実際に本市に訪れ、移住後の暮らしのイメージをさらに高める「お試し滞在」につなげた。	移住イベントは全国の自治体が集まるため移住検討者の注目が集まるよういかに橿原市の魅力を発信するか、アプローチが大切である。また、セミナーの周知・発信力が弱いことから、様々な移住関係機関やSNS等から幅広く周知していく必要がある。

重要業績評価指標（KPI）

指標		事業開始前	R4 年度増加分		R5 年度増加分		R6 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	0～4歳児の社会増減（人）	8	15	-66	25	-14	40	-6
②	年間の移住相談（件）	15	25	20	40	47	60	64
③	移住促進コンシェルジュ HP 年間閲覧回数（回）	0	200	0	1,000	33,528	2,000	47,381

事業の評価

本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	令和 6 年度は NPO 団体に委託し、移住検討者が相談したり、移住者同士が交流できる先輩移住者コミュニティ組織の構築を行ったことで、移住・定住に向けたイベント参加やセミナー開催等、行政主体ではなく、より地域に根付いたコミュニティとしての情報発信、魅力発信が可能となった。また、交通広告や SNS 広告といった移住プロモーションによる移住促進ホームページの閲覧数増加や、移住イベントやセミナーでの移住施策 PR により移住相談件数も増加したと考えられる。
審議会での評価・コメント	・交付金の最終の目標は移住者が橿原市へ来ることだと思います。今でも一定の効果は出ていると思うが、橿原へ移住することを検討してもらうには何が一番効果的か、そこが明確になればより効果を上げられると思うので検証の必要があると思います。

■オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上

計画期間	令和５年度～７年度		担当課		デジタル戦略課	
交付対象事業費（千円）	計画総額	6,271	実施総額	-	交付金額	-
事業の目的	PC やスマートフォンなどで行政手続き（電子申請）ができる仕組みを提供する。厳格な本人確認や支払いが必要な手続きはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やオンライン決済機能を導入し対応する。また、申請後の修正依頼や添付資料の提出依頼等のコミュニケーションについてもオンラインで可能な仕組みを導入し、多くの行政手続きをデジタルで完結させる。 ※仕組みとして、令和５年度のみの交付金となるため令和６年度の交付金額は無し。また、令和５年度に一括払いしているため令和６年度・令和７年度の計画総額は無しとなっている。					

事業内容		
令和６年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
○許可書等の文書を発行する事務のオンライン化 《概要》 申請者が手続き状況を把握できるようにするとともに、オンラインで文書を交付することにより郵送費用の削減を図る。	○建設リサイクル法第10条第1項の規定による届出 ○市内中学校夜間グラウンド開放事業の許可申請 ○八木札ノ辻交流館予約	令和６年10月より郵便料金が値上がりしたため、電子文書の交付はこれを削減するのに非常に有用である。また、利用者側の書類管理面でのメリットや、職員の負担軽減にもつながるため、引き続き電子文書で完結するフォームを充実させていく。
○児童手当の制度改正による諸手続きのオンライン化 《概要》児童手当制度の改正に伴い、額改定の者の申請や、所得制限撤廃による新規申請、大学生別居監護者や高校生がいる世帯等の情報を取得する。 ○保育所入所継続手続きのオンライン化 《概要》保育士の負担軽減と、利用者の利便性を向上させるため、保育所の継続申請についてオンラインで受け付ける。	【児童手当額改定・新規】 対象者1,786件→オンライン申請数1,628件（91.1%） 窓口業務5～10分*1,628＝135.7～271.3時間 返信用郵便110円*1,628＝179,080円の削減 【保育所入所継続手続】 対象者1,657件→オンライン申請数1,637件（98.8%）	交付金を利用して導入した仕組みにより、入所継続手続きにおいて、書類不備による再申請のやり取りをオンライン上で行うことができた。 利用者にとってはどの部分が不備なのかを簡単に把握することができ、また職員側は提出状況を一元管理することができるため、双方にとってメリットのある仕組みであった。 運用面についてさらなる改良を行いながら、引き続き手続きの充実を図りたい。
○施設予約後利用料のオンライン決済《概要》施設予約をオンラインで行う際にそのままクレジットカード等で決済が行えるよう仕組みを構築した。	【八木札ノ辻交流館予約】 2024年9月よりオンラン予約できるようにした。 オンライン申請数14件、うちオンライン決済４件（利用者の利便性の観点から納付書払いも選択可としている）	オンライン決済によるフォームを複数作成し、徐々に浸透してきている。また別件ではあるが、QRコード決済を導入したところ、利用者の半数がQRコード決済を利用していることから、キャッシュレス決済ニーズが高いと思われるため、引き続きオンライン決済によるフォームの充実に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）								
指標		事業開始前	R5 年度増加分		R6 年度増加分		R7 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	電子申請対応手続き数（インターネットに公開され、10 件以上の回答があったもの）（件）	250	300	395	450	730	600	—
②	マイナンバーカード利用手続き数（件）	0	10	0	20	0	30	—
③	電子申請利用者の満足度（%）	0	60	83	70	88	80	—

事業の評価	
本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	満足度を測るアンケート調査を実施し、3割強の方がオンライン申請を利用したことがあると回答。そのうち 88%がオンライン利用の満足度で「大変満足・やや満足」と答えている。したがってオンライン化ニーズに対するサービス提供はある程度うまく行っていると思われる。 しかしながら、特に本人確認を要する手続きについては、検討を進める過程で、国が提供するぴったりサービス（マイナポータル）について、多くの問題点が明らかになった。マイナンバー情報を取り扱う上では、このシステムを経由することが必須であるため、国に対して地方分権改革提案募集制度を通じて改善要望を提出した。残念ながらこの要望に対する国の回答は事実上のゼロ回答であり、即座の改善は期待できない状況である。さらに、公金受取口座の紐づけ問題やマイナ保険証制度などマイナンバーカードに対する世間の風当たりが依然として強いことも、マイナンバーカードを利用した手続きが普及しない原因のひとつとなっている、我々としては、まず 1 件のモデルケースを作ることで、マイナンバーカードとぴったりサービスの実用性と有効性を実証し、それを基に段階的に適用範囲を広げていきたい。
審議会での評価・コメント	・利用者、職員双方に利便性も上がり効果も出てよい。 ・マイナンバーカードを利用した手続きについては、マイナポータルが国側の責任で遅れていることは理解したが、引き続きマイナンバーカードについて利用できるように努めて欲しい。

■窓口閲覧用システムを活用した窓口サービス向上事業

計画期間	令和 6 年度～8 年度		担当課		建設管理課	
交付対象事業費（千円）	計画総額	15,457	実施総額	15,457	交付金額	7,728
事業の目的	本事業は、市民サービス向上を目的とし、将来的には道路行政にかかる事前調査から申請までを来庁することなく自宅等の PC 等で行うことを目標とし、その第一段階として道路窓口にかかるワンストップ化を図るものです。各種図面が紙のため HP でも公開できていない状況で、相談に来られた方の対応に時間を要し、閲覧・帳票発行を目的で来庁された方々を長時間お待たせすることも少なくありません。システムを導入し、窓口対応時間を短縮して来庁者・職員の負担軽減を実現します。					

事業内容

令和 6 年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
[窓口閲覧システム導入] 窓口にタッチパネル式モニターを設置し、道路部局の各種情報の検索、閲覧サービスとして、情報を一元的に検索、閲覧が可能とした。また、必要な情報については、印刷も可能で料金は、自動精算機により精算することで、非接触で来庁者の安全を確保した窓口ワンストップサービスとなっています。	導入前 R6.4 月分職員による印刷件数が 99 件だったが、R7.4 月分は 5 件、窓口閲覧システムでは、45 件だった。職員の印刷対応件数が大幅に減少したことで、来庁者への相談や印刷対応以外の業務に時間を割くことができ、住民サービスの向上につながっている。さらに、窓口システムの画面構成が広くて見やすく、初心者が利用しやすい直感的な操作性と一目で利用したい機能がわかるメニューアイコンなどもあり、利用者数が増えていると考えられる。	窓口システムのコンテンツの拡充（他課インフラ情報）し、道路占用物件や工事情報等を一覧で管理できるように、装備することを検討している。また、窓口閲覧システムの利用促進に向けて、公式 HP 等を通じた周知や定期的な広報紙掲載をすすめていきたい。

重要業績評価指標（KPI）

	指標	事業開始前	R6 年度増加分		R7 年度増加分		R8 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	窓口閲覧用システム利用件数（アクセス数/年）	0	20	17	1500	—	2000	—
②	閲覧・帳票印刷利用件数におけるシステム利用者と窓口利用者の比率（%）	0	10	88.8	62.5	—	83.3	—
③	窓口閲覧用システム利用者向けアンケート調査による全体満足度（5 段階評価の平均）	0	2.5	4.8	3	—	3.5	—

事業の評価	
本事業の効果	KPI 達成に非常に有効であった
効果の理由	令和 7 年 3 月下旬の納品だったため、令和 6 年度としては使用期間が短く①の実績が目標値に届かなかったが、②③については、目標値を大きく達成できている。③の満足度を測るアンケート調査では、全員が利用の感想で「使いやすい・どちらかといえば使いやすい」と答えており、窓口閲覧用システムのニーズに対するサービス提供はうまく行っており、窓口対応時間を短縮して来庁者・職員の負担軽減を実現していると考える。
審議会での評価・コメント	・主に不動産事業者や開発事業者等のプロの方が利用すると思うが、とても便利で良い取組だと思う。 ・KPI②について違う KPI 設定の方が良かったのではないか。システム使用率/全体使用率の指標がよかったのでは。 ・市民の方が自由に使えるというオープンデータ化したような活用をすればもっと良いのでは。

7. 資料

・数値目標、KPI の参照元一覧

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり		
数値目標1	市内事業所数 （※従業員 3 人以下の事業所は除く）	R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査（E 製造業）結果による。 R5 実績値は R4 経済構造実態調査（製造業事業所調査）結果による。 R6 実績値は R5 経済構造実態調査（製造業事業所調査）結果による。 経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意 工業統計調査：4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む R3経済センサス活動調査：4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く 経済構造実態調査：4 人以上の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く
数値目標2	市内従業員数 （※従業員 3 人以下の事業所は除く）	
KPI	企業立地に関する相談件数	各年度における企業立地に関する相談件数
KPI	空き店舗（創業者）出店支援件数 （参考代替 KPI） 起業等スタートアップ補助支援件数	各年度に市が出店支援をした件数 各年度における補助金交付件数
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり		
数値目標1	社会増減（転入者数－転出者数）	奈良県推計人口調査
数値目標2	宿泊者数	観光客数調査 （観光基本計画）
KPI	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金交付件数 （参考代替 KPI） ・市シティセールス関連ホームページ閲覧数 ・市移住促進ホームページ閲覧数	各年度における補助金交付件数 各年度の市シティセールス関連ホームページの閲覧数の合計 各年度の市移住促進ホームページの閲覧数の合計
KPI	今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数	観光基本計画
KPI	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	担当課で把握している実績値
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
数値目標1	18 歳以下の子どもの増減	奈良県推計人口調査
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	待機児童数（潜在待機を含む）	各年度に課で把握している市内待機児童の数
KPI	ICT を毎日活用した授業の割合	全国学力・学習状況調査
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり		
数値目標1	災害協定件数	災害協定締結延べ件数
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	安心パーク利用率（土・日・祝日における訓練・講座）	安心パーク利用状況表
KPI	奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数 （参考代替KPI） 奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数	各年度において医大ヒアリングにより把握している人数 各年度に課で把握している検診の受診者数
KPI	市主催スポーツイベントの参加者数	各年度において担当課で把握している参加者数